

自己点検・評価報告書

—平成21年度における本校の主な活動—

平成22年3月

弓削商船高等専門学校

はじめに

平成16年度に独立行政法人高等専門学校機構（以下高専機構）として全国の国立高専が組織化され、第1期中期計画について平成20年度までの5年間の実践報告がまとめられた。本校も、高専機構の中期計画との整合性を図りながら5年間で実施した教育・研究活動を弓削商船高等専門学校第1期中期計画実施報告書にまとめた。

平成21年度は第2期中期計画の初年度に当たり、これらの総括を踏まえてさまざまな活動を展開してきた。主な取り組みとして、平成21年度中期計画、国際交流活動、学生指導関係、学生寮関係、広報活動関係、地域共同研究推進センター、情報処理教育センター、技術支援センター、施設・設備について自己点検・評価を行った。

また、第5回の運営諮問会議で「入試業務に関すること」及び「学内施設の効率的な運営方法」について諮問し、委員の方々から貴重なご提言を頂いた。その内容を真摯に受け止め、本校の対応状況をまとめた。

今年度は、第6回運営諮問会議を開催し、「第1期中期計画のまとめについて」及び「技術支援センターについて」を諮問し、ご審議頂いた内容とご提言を記載した。

本校は今後とも常に自己点検と自己改革を行っていく所存であり、本報告書に対して関係各位から忌憚のないご意見を仰ぐことで更なる改善に反映させていきたいと考えている。

平成22年3月

弓削商船高等専門学校長

落合敏邦

目 次

1. 第6回運営諮問会議の報告	
1-1 第5回運営諮問会議の提言と本校の対応	1
(1) 第5回運営諮問会議の提言	1
(2) 提言に対する本校の対応	2
1-2 第6回運営諮問会議諮問事項と提言	8
(1) 第6回運営諮問会議諮問事項	8
(2) 審議内容	11
(3) 提言	13
2. 平成21年度中期計画	13
3. 国際交流活動	14
4. 学生指導関係	16
5. 学生寮関係	21
6. 広報活動関係	21
7. 地域共同研究推進センター	22
8. 情報処理教育センター	23
9. 技術支援センター	24
10. 施設・設備	25
資料編	27

1. 第6回運営諮問会議の報告

本項では第5回運営諮問会議で受けた提言とその取り組み状況、第6回運営諮問会議諮問事項及び審議内容と提言について説明する。

1-1. 第5回運営諮問会議の提言と本校の対応

(1) 第5回運営諮問会議の提言

前回(平成21年3月5日開催)の会議において、2項目の諮問事項に対して、下記のとおり提言した。

(ア) 入試業務に関すること

学校PRは、同窓会、技術振興会、後援会、PTAの組織を活かして、学生募集に励んでいただきたい。

学校PRに行く際は、ある程度質問予想のようなものを作り、準備をし、全学科の説明がきちんとできるようにすることを提案します。

卒業生の就職状況や、こういう優れた環境のところで勉強ができること等を上手くPRすることを提案します。

パンフレットでここを強調するということも何度も言ってきたり、1つの高校から3回ぐらい来たりと、PR活動を行っている学校もあるので、商船高専は、特化しているだけに、より一層アピールすることを提案します。

また、入試業務で事が起こったとき、責任者と学校の幹部は、速やかに集まって、対策を協議して、公平に処理することを提案します。

(イ) 学内施設の効率的な運営方法

(i) 保健室

問題を抱える学生に対応するのは最も適した人材が当たるのが良いが、学級担任は学生一人ひとりの状況を把握しておく必要があると思います。家庭との連絡などは学級担任の仕事だと思われませんが、現在は誰が行っているのか。急を要する事態になったときなどの対応策も必要で、個人情報の保護との兼ね合いで柔軟に対応できるようにしていただくことを提案します。



第5回運営諮問会議

(ii) 図書館

講義や実験実習を実施するに当たり、学生が図書館へ行って、何か調べないといけなような状況にすることを提案します。

また、予算等もあるでしょうが、新しい本も入れないと、現代とマッチしないのではないのでしょうか。そういった意味で、アンケートを学生に取り、こういった種類の本が良いか調べることを提案します。

(2) 提言に対する本校の対応

第5回会議の提言に対する学校の対応として、以下のことを確認した。これらのことは今後も継続して努力されることを希望する。

(ア) 入試業務に関すること

(i) 学生募集について

a 本年度広報主事を新設（資料1）

b 中学校訪問回数と人数（資料2）

中学校の訪問回数と専門分野における説明等の問題もあり、数人で訪問するという提言をいただいた件に関して、本年は広報主事が責任を持って挨拶に回ることに加えて、専任の組織作りを行い実施した。

また、説明会等では2人体制で訪問を行い、学科別の説明等にも対応できることとした。近島の中学校への訪問回数は3回から4回の学校もある。さらに本年は夏休みに1年生にPR協力を依頼し、遠方の中学校へのパンフレット配りを行っている。

c アピールする点について

アピール点について資格、就職先はもちろんであるが、しまなみ海道に最も近い高専、造船業の盛んな立地条件、大学進学者数の増加をあげている。またこれらは都会にある高専と対等に渡りあえる点であることをアピールしている。

d 新居浜高専と工業科はどのように違うのか？

この点についても、しまなみ海道沿いの造船の活況などで就職先が違う点、商船のみならず、工業系も支えられている点をアピール。特に情報工学科のプログラミングコンテストの活躍による日本一（総理大臣賞獲得）やイマジンカップ（マイクロソフトが主催する全世界の学生を対象とした技術コンテスト）での国内大会2位という結果から日

本一の情報処理教育をアピールしている。

e 地元の子供たち保護者へ直接接する行事（資料3・4）

情報工学科を中心にサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（以下「SP P事業」と称する。）として各中学校での出前授業、本校で開催する小中学生を対象とした公開講座を行っている。また、広報主事が同窓会等の協力を得て中学校での講演会を実施している。

また、地元産業主催のお祭りなどへ積極的に参加している。本年度は、新たに下記の事業に参加した。

- (a) 松山市中島での海洋少年団全国大会でのパンフレット配り 8月
- (b) 弓削夏の夜市への出店 8月、広告掲載（弓削、因島両方の夏祭り）
- (c) 今治バリシップ海王丸寄港での PR テント出店 5月
- (d) 尾道物産展でのパンフレット配り 11月
- (e) 広島日本丸寄港での出展パンフレット配り 11月
- (f) 東京での上島物産展でのパンフレット配り 11月（上島町協力）

f 同窓会、後援会への協力依頼について

本年は後援会、同窓会への因島、弓削での花火大会への寄付依頼。グッズ作成費用の依頼（ものさし、ティッシュ、ステッカー、帽子、Tシャツ、トレーナーなど）など昨年までは行われなかった活動も行っている。また同窓会には講演会、CM作成への協力依頼、因島への看板設置などの協力、後援会には6月の総会時に保護者にパンフレット等を持って帰ってもらって地元への宣伝をお願いしている。

g ホームページの充実について以下の部分を改善

- (a) 年度当初より中学生の興味のある部分についての改善(クラブ活動など)
- (b) 昨年来より書き換えられていなかった進学、就職欄等の書き換え
- (c) 表紙にイベント欄を作成、良いイベント等をアピール
- (d) 見学会のページを細かく更新、掲載時期を昨年（7月）よりも早く4月末に掲載。

h 授業料免除などの方策の検討

授業料・寮費等免除すること、新たな奨学金制度等について本校独自案を検討中である。また、上島町との連絡会では町内通学者の交通費負担などのお願いをしている。

i 入学倍率について

本年の見学会、オープンカレッジの状況は昨年と比較すると合計で305名の見学者(保護者含む)があり、そのうち中学生は170名であった。これは昨年の87名から比べると約倍の数である。したがって毎年この数に比例した受験者があることは間違いのないため、昨年の受験者よりも多くの受験者が期待できることがわかる。

本年は昨年と違って夏のみならず、学園祭(商船祭)においても見学会を開催してその数を増やしている。この要望は夏のオープンカレッジのアンケート結果(見学会開催時期)からも今後の必要性を感じている。

j 全学科説明できる人材によるPR

最後にこの課題について、本年から広報主事、主事補を設けて対応している。

主事に益崎(商船出身、電子機械工学科所属、情報処理授業担当、保護者)を当てて、保護者の立場から、OB(同窓会副会長)の立場から、また地元出身の立場からもPRが行うことができる体制としている。このことで地元中学校の先生への対応も今まで以上にできている。

k 学生募集の本年の反省点

多くの学生を確保するために重要なのは、オープンカレッジであることは以前からわかっていたことである。この反省点は以下の通りで来年への改善が必要である。

- (a) ETC割引、保護者の仕事の関係から土日の開催が必要。このため学園祭での開催を急遽決定。
- (b) 授業見学等ができる日程とすること。(今までは夏休みのため授業はない)
- (c) 体験クラブ活動、授業などを行うこと。(他高専では実施例が多い)
- (d) 上記条件のため日程を分けて実施することが望ましい。(現在は夏のみ)
- (e) このようなイベントにおける港から学校までの来校者の送迎などのサービスをもっと積極的に行う。これは入学された学生の保護者についても同様である。

(ii) 試験問題の作成ミスの防止について(資料5)

本校では、平成21年度編入学生選抜検査(平成20年8月18日実施)の外国語(英語)で出題ミスが発生している。具体的には、問題文中の“it”に必要な下線が記載されていなかったという事例であった。

再発防止の対策として、チェック体制の強化(学力試験問題作成後、チェックシートを用いたチェック体制の強化)と入試委員会及び入試担当者説明会でのミス防止の注意徹底を図ることとした。

資料5に示したチェックシートの実例のように問題作成時のチェック、印刷・袋詰め担当者によるチェック、入試本部担当者によるチェックを着実に実践するように改善を行った。これらのチェック体制により関係教職員の試験問題ミス防止の意識が向上した。問題の作成及び管理については、問題作成期間の設定明示、USBメモリを使用する際にはロックをして担当教員の研究室から持ち出さないことなどに留意している。完成した試験問題は、入試委員会（学生課）が厳重に保管している。

中学校の学習指導要領の移行への対応としては、移行期間の指導要領を関係教員に配布して周知徹底し、試験問題作成に当たって学習指導要領の範囲を逸脱しないよう留意している。

また、国立高等専門学校入学者選抜の学力検査においては、高専機構からの指示により本校と機構本部との連絡体制を強化している。なお、今年度は、新型インフルエンザ対応のための追試験を実施することとし、試験問題は四国地区高専で共有することになっている。

（iii）重要書類の安全な保管方法について

入試問題等の重要書類は、学内保管室の金庫に保管している。保管室の出入り口には、センサーによる機械システムの警備装置を設置した。保管室への出入りは2人以上の教職員の立会いを原則とし、金庫のキーと解除番号は職員2人でそれぞれが管理してセキュリティの厳格化を図っている。また、入試期間中は事務部の責任者（不在の場合は教務主事）による鍵の管理を徹底して、遺漏等事故のないように安全な保管に努めている。

（イ）学内施設の効率的な運営方法

（i）保健室

a はじめに

保健室利用に関する文部科学省の調査連絡書によれば、保健室は怪我や具合の悪さを訴え保健室に来室する生徒を「あたたかく」迎え入れる中で、「心の問題」を早期に発見し対処する役割を担っているとされている。同調査によると、高等学校1日平均の保健室利用者数は35.6人であり、来室理由は「体調が悪い」が最も多くなっている。「なんとなく」、「困ったことがあるので話を聞いてほしい」などの理由で保健室を訪れる場合も少なくなく、心の健康面においても保健室が利用されている現状が伺える。本校での利用者数は1日30人前後であり、来室理由も同調査と同様である。

b 心身の健康への対応

(a) 身体上の健康への対応

保健室では、学校保健として健康診断及び事後措置・健康相談・応急処置などの業務を行っている。4月に実施する定期健康診断結果は、学校医への連絡及び検査結果個人通知票により保護者に通知している。また、健康診断の結果、健康管理が必要とされた学生については、保護者に対して再検査を受診するよう伝えると同時に、担任・体育担当教員にもその旨を連絡している。また、学校管理下での怪我や疾病は、部活動・授業担当教員及び学級担任に連絡し、給付金の手続きを行っている。学生の健康相談については、内容に応じてその都度学校医に相談し、助言や専門機関の紹介を受け、学級担任に連絡する体制が確立されている。

(b) 心の健康問題への対応

保健室は、学生の学習評価とは無関係で、母性機能を持ち、且つ、身体の不調の訴えを通して心の問題に関わる重要な役割がある。相談を特殊な来室にせず、「来室する正当な理由がある」ものとして扱うことにより、自然な形で悩みを発見できるものと考えられる。

主たる対応は、専門家である学校カウンセラー（週2回来校）の判断に基づいて行っている。カウンセラーと保健室は、毎週1回のミーティングの機会を持ち、看護師が知り得た情報をカウンセラーと共有し、その助言に基づいて必要であればその都度、学級担任へ連絡している。なお、自傷他害のおそれがある場合は、すぐに学級担任と学生主事に報告する体制をとっている。また、心の健康問題への対応は、援助したいという意欲だけでは難しいので、認定心理士の資格を持つ看護師がその専門知識を活用して対応している。

(c) 家庭への連絡について

急病その他、急を要する事態になった時の保護者への連絡は、学級担任が行うものとし、担任不在の際には、学生主事とその任にあたる。

(d) まとめ

学生との信頼関係に基づいて把握した心身の健康に関する情報は、個人情報として保護することが必要であるが、カウンセラーの助言に基づき必要に応じて学級担任と共有している。現在のところ、学級担任として学生1人ひとりの状況を把握するために必要な保健室からの情報は充分得られているものと考えている。また、家庭との連絡は学級担任が中心となり、学生主事及び主事補が補佐する体制ができている。

(ii) 図書館

a 平成21年度と平成20年度の利用状況の比較(資料6～9)

(a) 入館者数

本年度は入館者が減少となっている。これは平成20年12月において閲覧室に設置していた漫画(コミック本)を撤去したことに伴う減少と考える。

(b) 貸出者数及び貸出冊数

本年度は増加しており、ベストリーダーズリストを比較してみると、資格試験関連本が増加し、専門書(参考書)も若干増加している。

b 提言に対する対応

(a) 講義・実験実習を利用した図書館の利用促進

適宜働きかけを行ってきたところであるが、上記(b)のとおり、講義、実験実習に伴う専門書(参考書)が若干の増加を示していることから、成果が出始めていると思われる。しかし、未だ不十分であるため、なお一層の努力が必要である。

今後は、資格試験関連本が増加していることから、これについても働きかけを行い、利用促進を図って行きたい。

(b) 学生へのアンケート実施による購入書籍の調査

書籍については購入希望図書申込書の提出により、学生が希望する図書を購入している現状があることから、年々減らされる厳しい予算の中で、当面は雑誌の見直しを検討することとし、アンケートを実施した。

しかし、学生の要望には娯楽性の高いものが目立ち、それをそのまま反映させることは難しい状況で、現在図書委員会において、このアンケートを参考に購入雑誌の選定を行っているところであり、早急に決定したい。

なお、決定後の雑誌の購入は、年間契約であるため平成22年4月から実施される。

(ウ) 上記対応の意見

(i) 入試業務に関すること

- ・ 学校見学会等のホームページアクセス数の質疑があり、広報主事から、5月・6月にはアクセス数が二千を超えたとの回答があった。また、学校見学会のアンケートで、見学会をホームページで知った者が3分の1程度いたとの報告があった。
- ・ ホームページは生徒のみでなく、保護者を含む家族全員が興味を持つPRにすることが大事であるとの意見があり、広報主事から、遠方から入学して心配される保

護者に対し、授業風景など生きた情報を提供する情報発信やパンフレットを作成中である。また、国家試験の合格状況や国際交流協定による留学制度等の学内情報も取り込みPRしていきたいとの報告があった。

- ・ 何をするにも経費・労力・物のバランスが重要であり、好評な行事を継続実施することは特定の教員に負荷がかかる一面もある。学校は様々なことをしなければならないが、本分は授業・指導であり、バランスを考えて反省点を踏まえた取り組みをすることが重要である。
- ・ 中学生の時期では、まだ進路は明確でない場合が多く、早い時期に商船系・工業系に進む興味付けが大事である。小学生に船舶や工業系の魅力を伝える出前授業等を実施していただきたい。
- ・ 学生募集において様々な取り組みで努力されているが、その中で労力の照準をどこに当てたら最大の効果が上がるかを検討し、取り組んでいただきたい。
- ・ 最近の若者や保護者の考え方を捉えることは大事であり、船舶に乗船したら陸の孤島のようなイメージを払拭するためにも、常に友達と連絡が取れる等の通信の行き届いた船舶などのモデルシップが必要である。
- ・ 学校にとって、学生募集活動は教育・研究と同様に重要なことであることを認識してほしい。

(ii) 学内施設の効率的な運営方法

- ・ 資格に関する図書の貸出が上位を占めているが、図書購入経費も必要であり、卒業生が使用した資格試験問題集等を後輩のために寄附させるのも一つの方法である。

1-2 第6回運営諮問会議諮問事項と提言

(1) 第6回運営諮問会議諮問事項

第6回運営諮問会議において、諮問された事項は以下のとおりである。

(ア) 第1期中期計画のまとめについて(資料10・11)

○現状

平成16年度に独立行政法人国立高等専門学校機構(以下高専機構)が設置され、全国の国立高専を統括する組織となり、文部科学省から5年間の中期目標・計画の作成が指示された。これに対応して各高専においても中期計画を作成し、計画の推進に当たった。

高専機構は、中期計画の完成年度に文部科学省独立行政法人評価委員会より総合評価を受けることになっている。一方、各高専においては、中期計画の点検及び評価について各校で総括することになっている。

本校は、平成14年度に独立行政法人化対策委員会・同ワーキンググループを立ち上げ、平成15年度の運営委員会で第1期中期計画が承認された。その後、高専機構の中期計画が遅れて提示されたため、整合性を確認しながら一部修正を加えて始動した。具体的には、平成16年度に設置された中期計画推進室が統括し、学内委員会及び担当者が関連項目を実施する体制とした。

以上のような経緯を経て、平成16年度から平成20年度の5年間に渡る第1期中期計画実施について、内容を点検し、対応委員会及び担当者から提出された評価を中期計画推進室で精査し、「第1期中期計画実施報告書」を作成した。

点検内容は、各担当部署での5年間の実績を蓄積してまとめたものである。評価は、A：非常によく達成できた B：達成できた C：達成できなかった D：全く達成できなかったの4段階で実施し、中期計画推進室会議で項目ごとに適切な評価となるようにチェック機能を果たした。

評価結果は、A及びBが約85%であり、C及びDが15%であった。

中期計画については、PDCAのサイクルを機能させることが重要であり、運営諮問会議などの外部からの評価と校内の運営委員会及び自己点検評価委員による総括を各種委員会にフィードバックし、改善が必要な項目について取り組む方向である。

○今後の課題

平成21年度から第2期中期計画を実施しているところであるが、第1期中期計画の点検及び評価方法の総括に基づいて、本校の教育研究活動の改善のため中期計画推進室を中心にしたPDCAサイクルの機能強化を図り、全員参加型による実りある中期計画を目指すことが肝要であると思われる。そのためには、本校の教職員に中期計画を周知し、中期計画に対する認識をこれまで以上に高めることが大事な点であると考えている。

○諮問事項

中期計画への関心を深めてもらうために、運営委員会での概要説明や全教職員へ中期計画（全容）をメールすることで周知してきた。しかし、周知が徹底せず、関心が薄い教職員がいることも事実である。中期計画推進室を中心にしたPDCAサイクルを円滑に実施するためには、第2期中期計画の教職員への周知及び意識向上がもっとも大事な点と考えている。中期計画に限らず、例えば大事な実施事項に対して、多くの教職員が共通意識を持ち意欲的に参加するような適当な周知方法等の例があればご教示願いたい。

(イ) 技術支援センターについて（資料12～15）

○現状

平成20年度に、実験実習第一係・第二係、並びに弓削丸（部員）を改編して、技術室として新たにスタートさせた。改編の契機は、技術系職員の合理化・効率化を図るために高専機構の「本部事務局の組織等に関する規則（規則第4号）」が一部改正されたこと、技術系職員の定員削減による教育研究支援に対する質の低下を防ぐことの2点であった。

規則の改正では、技術系職員の効果的な組織化の導入により教育研究支援体制の強化が要求された。一方で、全国高専は教職員の定員削減を5ヶ年計画で課せられていて、本校が計画・実施している技術系職員の定員削減とは矛盾することになった。

技術室は、係る矛盾に対して、これまで以上に技術系職員が相互協力をしやすいような組織に改編することで、教育研究支援体制を強化させようとするのがねらいであった。具体的には、技術室長の下に3系統の技術班（実習工場系、船舶管理系、弓削丸系）を並列に配置し、技術室長が各班の業務を統括する仕組みであって、メリットは技術系職員同士が組織という垣根を越えることなく繁忙部署への教育研究支援をスムーズに行えることにあった。また、教育研究支援のための交流を行うことで、技術職員の知識や技術力の向上につながることも期待できることと、技術室運営委員会を設けたことで教育支援の基本計画の作成と管理・運営を技術室が独自に行えるようになったことに特徴があった。

以上の理念で発足した技術室であったが、大胆な技術系職員の組織改編であり検討すべき問題が残された。勤務体系が異なる第3技術班（弓削丸技術室員）は2人（技術室長と船長）の業務統括者がいること、技術室長に事務系管理者（学生課長）を指名したために学科との連携が複雑になったことなどである。

そこで、平成21年度に、技術室運営委員会による技術室のあり方に関する検討結果を踏まえて、技術支援センターに改変することで技術室にあった課題を解消した。技術支援センターがこれまでの技術室と大きく異なる点は、弓削丸技術員を技術支援センター組織に含めない（相互支援体制は維持）こと、技術支援センター長は教育職（教務主事）を指名したことなどである。技術支援センターの運営については、現在、各学科長を副センター長として技術支援センター運営委員会で行っている。

○今後の課題

教育研究支援体制を強化させるために、改編された技術支援センターであるが、技術系職員の広範な技能向上が課題になっている。また、資格が必須である部署を担当する職員も必要であり、限られた人数で対応するために研修会の実施や各種資格講習等への参加支援も課題になっている。

○諮問事項

技術系職員の広範な技能向上のために、採用時の専門技術だけでなく多岐に渡る技術の習得及び継承のための研修会の実施や資格講習等への支援について、参考になる事例があればご教示願いたい。

(2) 審議内容

〔第6回運営諮問会議諮問事項について〕

(ア) 第1期中期計画のまとめについて

- ・ 教務主事から、上島町の組織改革に伴う情報の周知方法等について教えてほしいとの要望があり、委員から、上島町は、各支所を独立組織から縦割りの組織に再編し、部長制度を導入した。部長に責任を持たせ、周知徹底しない部署は危機感もないことになり、形から入っても無理なので、現実を実施することとして職員の評価制度を変える仕組みを導入していきたいとの報告があった。
- ・ 情報周知が徹底しないということは、教職員の危機感が足りないのではないか。例えば、来賓の出席している式典等で態度のよくない学生がいる場合に、その時は教員も学生も自分はよくても、後に続く者たちがいるということをぜひ意識していただきたい。
- ・ 一人で複数の役職を兼ねているが、それぞれの業務を行う際に軽重が生じ、PDCAサイクルをこなしていくのが難しくなるのではないか。人は命令の背景にある状況の理解、納得で動くという状況の法則があり、上から高圧的に出るのではなく、複数の役職兼務それぞれの背景を納得して一つ一つ押さえていくように地道に周知していくというのが大事であるとの意見があった。これに対し、教務主事から、高専の組織では人数も限られ、役職兼務もやむを得ない状況であり、また、職員室はなく研究室が個室化しているので、周知が難しい側面があるとの報告があった。
- ・ 5年計画であっても焦点を絞り、検証サイクルを繰り返し、年度ごとに実施項目を定めていけば、エネルギーが注げて成果も上がるのではないかとの意見があり、教務主事から、年度ごとに国際交流等の重点項目を上げて実施するようにし、その際にプロジェクトチームのリーダーを中心に、その意味合いを納得し、教職員の意識を向上していくよう務めたいとの報告があった。
- ・ 年2回程度、取組目標を設定し、年度途中で中間評価を行い、年度末頃に一年間の取組結果を評価するなど、全教職員が自分のこととして取り組めるアンケートを実施し、自分にも責任があるとの自覚が持てる取り組みにしないと周知徹底は難しい。
- ・ 目標を達成するためにワーキンググループで計画を立て、その中で守備範囲を設定し達成していくようにし、その結果を中期計画推進室に提出するのが良い。

- ・ 貴校では、中期計画に数値目標をあげて達成しており、非常に熱心に取り組んでいるので、この勢いで続けてほしい。
- ・ 全教員が同じ重さで働くことは困難であるが、熱心な教員が意欲を失くさないようにしないといけないとの意見があり、教務主事から、中期計画推進室で各室員の役割を明確にしていなかったことにより役割分担がうまくいかなかったこともある。今後は、室員で役割を決めることなど全体的に整理の仕方も検討していくとの報告があった。
- ・ 委員長から、中期計画の自己評価がAやBのように良い評価の場合、予算に反映されるのかとの質疑があり、教務主事から、プラン・ドゥ・チェックは従来から行っているが、具体的なアクションでは予算措置まで踏み込んでいないのが実情であるとの報告があった。
- ・ 中期計画の達成については、学生募集活動も含めて避けて通れない問題であり、非常に一生懸命している者と何もしていない者では、給与面における評価に応じて差をつけたら良いのではないか。
- ・ 予算確保において、科学研究費補助金の申請をしない者は、研究費を取ってくる意志がなくもらう意志もないとして、研究費の査定をゼロにすることも検討したらどうか。

(イ) 技術支援センターについて

- ・ 船舶等は特殊な技術が必要となり、工業高専と違ったライセンスもあり、技術支援は極めて大事である。
- ・ 中学校等の教員のように教員免許状は必要ないのかとの質疑があり、技術支援センター長から、技術職員の採用は配属部署に必要な資格を応募条件として採用しており、実習工場に新しい機械が導入された場合は、研修を受講させる等の対応をしているとの報告があった。
- ・ 新たに資格取得させる場合の時間確保と費用はどのようになっているのかとの質疑があり、技術支援センター長から、研修については、公務出張により夏季休業中の8月に実施されているので授業に支障はない。資格取得については、学校運営上必要な資格であれば支援を行っているとの報告があった。
- ・ 民間では資格取得に積極的であり、選考委員を設置し受験者を選考して資格を取らせている。国家試験受験の1回目のみを全額支援し、合格すれば手当も支給しているとの参考意見があり、技術支援センター長から、本校においても資格取得を支援し、取得した場合は賞与や昇給に反映させることを考えており、広範囲に資格を取得してから技術長になってもらいたいとの報告があった。

- ・ 技術職員を確保するには、年齢が若く、できれば社会経験のある者を採用し、資格がなければ資格取得に支援することが大切である。また、技術職員は学生への技術指導を行う等、準教員の役割で頑張ってもらいたい。

(3) 提言

第5回会議の提言に対しては、これからも教育研究活動の改善に努力し、さらに発展されることを期待しています。

なお、今回の諮問事項に対しては以下のとおり提言いたします。

(ア) 第1期中期計画のまとめについて

中期計画のように学校全体で取り組む必要がある事業に対して、実施項目を定めてワーキンググループや推進室を設置し、具体的な役割分担を決めて事項の周知を図ることを提案します。

(イ) 技術支援センターについて

商船高専の技術支援センターにおいては、船舶等に関する特殊な技術が必要であり、技術職員がそれに対応した資格を取得し、技術支援を行うことは極めて大事です。

技術職員の採用の際には、年齢が若く、できれば社会経験のあることなどを考慮し、採用時の専門技術だけでなく広範な技術の習得のための研修会実施・参加及び資格取得に対して学校として支援することを提案します。

2. 平成21年度中期計画

高専機構第2期中期計画が文部科学大臣の承認（平成21年3月31日）を経て、平成21年度当初に各高専へ提示された。これを受けて本校は、高専機構第2期中期計画を関係部署に周知するとともに、本校第2期中期計画（具体的には年度計画）の原案を中期計画推進室にて策定し、原案は平成21年度第3回運営委員会にて承認された。以下に、弓削商船高等専門学校第2期中期計画の骨子、取り扱い、及び年度計画実施報告書について述べる。

(1) 弓削商船高等専門学校第2期中期計画の骨子と取り扱い（資料16）

本校の第2期中期計画は、高専機構より示された中期目標・中期計画を踏まえて、高専

機構年度計画を本校の現状にあった実施項目へ見直すことに視点を置いて策定された。例えば、高専機構が示している「学科編成のあり方の検討」は「瀬戸内3商船高専の高度化再編の検討」と改め、教育の質の向上及び改善のためのシステムについては「JABEE更新・拡充」を「認定受審の推進」に改めるなどして、実施すべき事項の一部を具体化している。従って、ここで言う処の本校第2期中期計画は、高専機構21年度年度計画にあたり、第1期中期計画のように本校独自の中期目標・計画を作成しないことが、第1期中期計画とは大きく異なる点である。また、中期計画推進室では、本校の教育研究事業に特色を持たせるために、例えば海洋に関する教育研究など、高専機構の実施項目を越えた項目の追加を検討したが、与えられた実施項目を着実に遂行することで対応することにした。ただし、練習船弓削丸などを大いに活用することで、本校の特色ある中期計画を展開することを念頭において実施するとした。

中期計画の取り扱い、つまり報告のあり方は、機構本部に実施状況を報告することは基より、本校独自に年度計画実施報告書を作成し全教職員に報告することとした。また、各実施項目については、担当委員会及び担当者を指名して責任を持って実施することとした。5年間の実施状況は各年度で作成した年度計画を第2期中期計画実施報告書としてまとめ、運営諮問会議並びに関係機関等からの助言を得ることとした。

(2) 平成21年度年度計画実施報告書(資料17)

平成21年度年度計画実施報告書を資料17に示した。平成21年度中に着手、または達成できた項目は53項目で、年度計画において掲げた実施項目の約85%であった。(※ただし、予算関係のものが大半で年度末を待っている状況、未実施は1、2項目になる予定)特筆すべき事項は、以下のとおりである。入学生の確保では、広報主事を設けることでPR活動が強化できたこと、初めてテレビCMを活用したこと、瀬戸内3商船高専で入学試験会場の共有が実現できたことである。教育課程の編成等では、本校の現状や地域のニーズに応えたカリキュラムの改善が行われ、平成22年度より新カリキュラムに移行できるようになった。優れた教員の確保については、商船学科で初めて女性教員を採用したこと、瀬戸内3商船高専間で教員の交流が行われた点である。教育の質の向上については、四国地区高専交流事業(特別講義)の実施、技術支援センターの設置である。社会との連携では、科学技術振興機構の支援を受けて出前授業を実施した。国際交流関係では、タイ王国Nakhon Phanom大学との国際交流協定を締結したことがあげられる。

3. 国際交流活動

(1) 国際交流提携の背景と実現

高専機構の「留学生交流・国際化の基本方針」(平成21年8月)に関する中間報告に

今後、高専での国際化を進めるために下記の事項について具体的に取り組む旨記載されている。

- (ア) 海外の教育機関等との教育・学術交流を推進
- (イ) 海外インターンシップ制度の拡充の推進
- (ウ) 留学生受入・派遣の拡大
- (エ) 外国人留学生の受け入れ拠点校の形成

また、本校においては、「日本および世界の文化や社会に関心をもち、国際的視野でものがみられ、しかも人間として、技術者として高い倫理観をもった人材の育成」が教育方針として掲げられている。高専機構の国際化の推進と本校の教育方針を実現するため、この度、タイ王国の Nakhon Phanom 大学と国際交流協定を締結するに至った。

(2) Nakhon Phanom 大学との教育・学術交流締結の詳細（資料18）

平成22年3月8日、ナコンパノム大学の Suwit Laohasiriwong 学長と Wanchai Srikeaw 副学長が来校し、本校教職員約40名の出席のもと調印式が挙行された。調印式では、両校の学長（校長）から「今後、両校の教職員や学生の相互訪問を通して教育、学術交流を行い、共に新しい歴史を構築してゆきたい」旨のスピーチがあった。また、3月9日には、「国際交流実務者会議」を開催し、今後の具体的な交流について意見交換を行った。本会議では、当初は、小グループでの学生、教員相互訪問、研究紹介などの小シンポジウムを開催し、徐々に発展させて行く方向で意見が一致した。会議における意見の概要を下記に示す。

① 学生の教育

- (ア) 専攻科学生のインターンシップを利用した交換留学
- (イ) 両校学生の共同プロジェクト（1週間程度、共同でものづくり体験）
- (ウ) 異文化に触れることで“生きる力”の大切さを自覚できる機会とするため技術分野に限らず農業体験等を含めた文化交流

② 教員の学術交流

- (ア) メコン川地域開発共同プロジェクト（タイ、ラオス、カンボジア）への講師派遣
- (イ) 教職員の相互授業参観、学校の運営、管理システムに関する情報交換

③ その他

交流を推進するためには予算が必要であるが、交流実績を積みつつ各種財団への申請を行う。

4. 学生指導関係

(1) 学生指導（資料19・20）

今年度も昨年度に引き続いて校内巡視を実施した。校内巡視は未成年学生の喫煙撲滅や校内美化等を目的とし、開校日において2日に1日程度の頻度で行った。実施に当たっては教員2名がペアとなり、校内の巡視場所を午前と午後の2回巡視している（資料19）。なお、異常があった場合の早急な対応等を目指し、校内巡視終了後に担当教員からの実施報告も受け付けている。

本年度は新たに、学生の挨拶励行、交通法規の遵守等を目的として、全学生を対象にした登校指導を実施した。通学生に対する登校指導の実施場所は下弓削港から学校までの4カ所であり、学生主事補を中心に1カ所あたり2名の教員を割り当て、6月から週1回のペースで指導を行った（資料20）。これと同時に、寮生に対する登校指導も行われ、白砂寮から学校までの2カ所において寮務主事・主事補が実施した。

(2) クラブ活動

平成21年度では、学生の課外活動等を中心にした、以下のような取り組みがあった。

マイコン部の女子学生チームが作成したビーズ作品を作成するための支援システム「Beauty and the Beads」で、最高位である「第3回ものづくり日本大賞（内閣総理大臣賞）」を受賞した。受賞対象となったのは、「子供心とコンピュータ」をテーマに、ビーズアクセサリを楽しく簡単に作れるように設計されたソフトウェアで、アイデアの独創性とシステムの完成度が高く評価されました。同システムは第18回プログラミングコンテストでも最優秀賞を獲得しており、改めてシステムの完成度、技術的に優れたプログラムであることが認められました。今回受賞したのは、中本裕美さん（卒業生）、丸山奈希さん（卒業生）、矢野ありすさん（卒業生）、小柳亜由美さん（卒業生）、長尾詩織さん（情報工学科3年）の5名です。4名はすでに弓削商船高専を卒業して、社会人としてのものづくりの第一線で活躍しており、それぞれの勤務先から駆けつけてくれました。



第31回四国地区高等専門学校駅伝大会 優勝



第31回四国地区高等専門学校総合文化祭

絵画の部 優秀賞

書道の部 優秀賞

プロコンの部 準優勝 マイコン部



第46回四国地区高等専門学校体育大会
ラグビーフットボール競技 優勝



平成21年度瀬戸内三校漕艇大会新人戦
Aチーム3位、Bチーム3位



第46回四国地区高等専門学校体育大会

陸上部 総合優勝 100m(個人) 1位 走幅跳(個人) 1位

女子800m(個人) 1位

テニス部 男子シングルス 1位 男子ダブルス 1位

女子シングルス 1位



アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2009 四国地区大会



第20回全国高等専門学校プログラミングコンテスト

- | | | | |
|--------|-----|------|------------------------------|
| 【課題部門】 | 特別賞 | タイトル | 「RAIN-E -TPOに基づいたリマインダシステム-」 |
| 【自由部門】 | 特別賞 | タイトル | 「The Project.ER -授業補完計画-」 |
| 【競技部門】 | 特別賞 | タイトル | 「団子の円舞曲 -俺の回転に全米が泣いた!-」 |

第44回全国商船高等専門学校漕艇大会

カッターの部 Aチーム 2位 Bチーム 2位



第33回全国高校囲碁選手権大会愛媛県大会

囲碁部 女子団体戦 優勝



(3) 今年度の現状を踏まえた今後の課題

今年度当初に提示した学生指導の基本姿勢は、「社会ルールの遵守」と「挨拶の励行」であった。挨拶の励行については従前から一定の評価を得ており、また今年度は前述した登校指導等の実施もあって概ね定着した感がある。だが、社会ルールの遵守については校内巡視等を実施しているものの未だ不十分な部分もあり、今後の課題といえる。

来年度に向けた課題としては、自転車による交通ルールの厳守等が挙げられる。本校では、昨年度から不良整備自転車の一掃と放置自転車対策を目的とした自転車の登録制度を実施しており、これらについては一定の効果が確認できた。しかし、その一方で自転車の並列走行、二人乗り、雨天時における傘さし運転等の交通ルール違反も見受けられ、ルールの遵守については更なる取り組みや指導の強化が必要である。

5. 学生寮関係

平成21年度は1年生の寮生56名（男子49名、女子7名）を加え、寮生数292名（男子255名、女子37名）でスタートし、9月には商船学科5年生32名が長期実習のため退寮した。また、年度内に新入寮あるいは再入寮を希望して許可された在学生9名が入寮した一方、離寮処分者2名並びに自主退寮者5名の計7名が退寮した。今年度は離寮処分者が2名にとどまり、平成20年度の23名に比べ大幅に減少したことが特徴的であった。

寮内での諸行事は、ほぼ例年通りに行われたが、新1年生を迎えるための歓迎行事として例年行っていた寮生会役員と新1年生のスポーツ大会に代え、今年はグループ分けしての懇談会としたところ、寮生会役員から新1年生のオリエンテーリングとして非常に有効であった旨の報告を得た。また7月から12月にかけての新型インフルエンザの流行により、この間、寮生を一堂に集めて行う合同巡検などの行事を自粛したことにより、通常の巡検を利用したきめ細かな指導を行った。

今年度、特別設備予算を得て、女子寮生の居住区の居室すべてにエアコンを設置することとした。また通常の営繕作業に加え、老朽化が目立つ居室のブラインドを布製カーテンに切り替えるなどの仕様変更を行った。

6. 広報活動関係

H20年度入学試験の受験者数は138名、2次募集の3名を含めても141名と全国高専の中で一番倍率の低い結果となった。そこでH21年度は広報主事、主事補を設け学生募集を行った。（資料32ページ参照）

特にこの5年間で低下してきた受験者数は少子化によるもの、全国で一番過疎地に立地すること、離島であることなどの悪条件もあるが、広報活動の方法、時期に問題があったようである。このことは同じような条件にある近隣の高専において受験者が増加していることから証明されている。

そこで本年は、それらの高専に学ぶとともに、これまでの募集方法に加えテレビCMによる広告を行うことから活動を始めた。しかし、その他の新しい活動も含めて予算面から一昨年と比べて約60万円の予算減もあり、多くの活動にも制限があった。

結果的に本年度の受験者数は159名、2次募集4名を含めて163名となり、当初目標の20%増の受験者数に近づく増加であった。予算制限の厳しくなった中で受験者数が増加した活動を以下にまとめる。

(1) 本年から行った新たな活動

(ア) テレビ(80本)

(イ) バス広告(11車)

- (ウ) 帆船日本丸、海王丸の一般公開での広報（今治、広島）
- (エ) オープンカレッジの新聞広告（地元紙4回）
- (オ) 中学校説明会開催校（29校）、講演会（2回）などの開催数の増加
- (カ) オリジナルグッズのファイルの近隣中学生への配布

（2）予算面より本年削減した活動

- (ア) パンフレット製作数の削減（昨年までの活動から在庫も多いため）
- (イ) 遠方中学校へのPR訪問の中止（過去の実績から効果がなかったため）
- (ウ) 高校編入生のための遠方高校へのPR訪問の中止（同様に効果がないため）
- (エ) パンフレット、各種案内送付先の削減（過去の実績より厳選）
- (オ) 地域共同研究推進センターにおける活動

7. 地域共同研究推進センター

（1）研究シーズ集の発行

本校のもつ研究シーズを地域社会に広く紹介するために、教員の研究概要等をまとめた研究シーズ集を発行いたしました。

この研究シーズを使って教員の研究成果の広報活動を行い、地域産業の発展・育成のために、技術相談、技術指導、共同研究などの件数が増加できれば結構かと思えます。



〔研究シーズ集の表紙〕

（2）パネルフォーラムの開催

本年度も、専攻科生の研究の充実、教員の研究水準の向上、及び専攻科生と教員の研究内容を地域の住民や企業へ紹介する目的で、11月8日（土）、9日（日）の2日間、本校の専攻科棟3階において「第5回パネルフォーラム」を開催しました。同時に専攻科生と技術振興会会員企業による技術プレゼンテーションを行いました。



〔パネルフォーラムパンフレットの表紙〕

（3）技術講習会の開催

- (ア) 弾塑性力学の活用に向けて～材料の弾塑性変形，弾塑性力学の基礎～
- (イ) 有限要素法応用セミナー
- (ウ) 3DCAD (Solidworks) の体験学習

（4）講演会の開催

- (ア) 外部の講師2名を招き、特許に関する講演会を行いました。

「知的財産権の基礎知識」：住友化学知的財産センター（株）塩田 正様

「我が社の特許戦略」：井関農機（株）白石 博昭様

（５）出前授業、出前講座の実施

（ア）技術振興会会員企業（愛媛銀行）から学生への出前授業を行いました。

（イ）当校より技術振興会会員企業（渦潮電機）に訪問して、出前講座を行いました。

（６）交流見学会

会員相互の交流を図ることを目的に会員が技術振興会会員企業を訪問しました。

（今治造船株式会社、四国溶材株式会社の工場見学、H21.11.9）

（７）イベント、展示会への参加

各種のイベント、展示会に出展して、技術PRを行いました。

（ア）全国産学官連絡推進会議

（イ）えひめITフェア2009（H21.6.12～13）

（ウ）バリバリものづくりおもしろフェスタ2009（H21.8.21～22）

（エ）四国5高専技術シーズ発表会（H21.12.16）

（オ）製品・技術交流会「ビジネスマッチング」（H22.2.10）

（８）ホームページの更新と新設

（ア）地域共同研究推進センターのホームページの新設

（イ）技術振興会のホームページの更新

8. 情報処理教育センター

（１）本年度の活動内容（要点のみ）

（ア）ネットワーク環境の移行

上島町の光ネットワーク整備に合わせて、本校の対外接続を大幅に見直した。センター（２）、学寮（３）、棧橋（１）からそれぞれフレッツ光回線（100Mbps ベストエフォート）を用いてマルチホームルータにより、対外接続を行っている。フレッツ光回線を導入することで、従来よりも通信回線費用を半額程度に低減することができた。

（イ）教育用計算機システムの更新

H22.6 予定の教育用計算機システム更新の為の仕様策定を行った。入札業者も決まり、情報処理教育センター（50）、情報処理演習室（50）、専攻科PC室（20）が更新される予定である。

(ウ) E-learning の充実

英語教育、情報処理技術者資格試験などのコンテンツの継続を行い、学生の自学自習の支援を行った。

また、高専 IT コンソーシアムからの支援を受け、新たに「e-Learning による Java プログラミング問題集」の開発を行った。次年度から授業等で活用する予定である。

(エ) ソフトウェア管理の徹底について

高専機構からの依頼を受け、ソフトウェア管理台帳の作成や講演会の実施、規則の整備などを行った。

(2) 次年度の課題

(ア) 教育用計算機システムの更新に伴う導入作業

新規導入システムのインストール作業を行う。

(イ) E-learning コンテンツの充実

情報処理技術者試験等の対応コンテンツの充実を図る

(ウ) マイクロソフト包括ライセンスへの対応

MSOffice の配布、ライセンスサーバの導入を行う。

(エ) ソフトウェアライセンス管理システムへの対応

機構が計画しているライセンス管理システムの設置、導入を行う。

(オ) 機構ネットワークの更新

高専ネットワークの更新に対応する。

(カ) 事務情報化の推進

グループウェアのさらなる活用を推進する。

9. 技術支援センター（資料 2 1～2 3）

平成 2 1 年 1 0 月 1 日に技術職員の組織化をより一層推進するため、技術室を技術支援センターに改編した。第一技術班は商船系 2 名、第二技術班は電気・電子系分野 3 名、機械系分野 2 名、情報系分野 1 名（情報処理教育センター担当）の計 6 名の班編成で、各班に班長を置き、全体を統括する技術長（第一技術班班長兼任）を配置した。技術支援センター長には教育職(教務主事)を指名し、各学科長を副センター長として、技術支援センター運営委員会で教育研究支援の基本計画の作成とセンターの管理・運営を行っている。また、技術室第三技術班は、弓削丸班とし技術支援センター組織から独立させて業務統括者を船長とし、各班の相互支援体制を維持して連携を図ることにした。

しかしながら、定員削減の中で限られた技術系職員に対して広範な技能向上が課題になっており、第 6 回運営諮問会議の諮問事項に挙げたように、研修会の実施や各種資格

講習等への参加支援が必要になっている。平成21年度は、具体的には、資料21に示すように実習工場に新規機械が導入されたことに対応するための研修及び講習会や中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修、西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会などの技術系職員研修会への支援を行い、多岐に渡る技術の習得を図った。更に資料22に示すように第一技術班の技術職員業務に必須の資格である第二級海上特殊無線技士や技術長レベルの会議である中国・四国地区国立大学法人等技術職員代表者会議へ出席するなどの実績を重ねている。また、校内で実施した業務関連講習会には技術職員だけでなく関係教員にも参加してもらっている。

資料23に現在の技術支援センター職員の免許・資格取得状況を示す。今後、採用時の専門技術だけでなく広範な技能継承のためにも研修会の実施や資格講習・取得への支援を行い、技術職員の技能レベルを向上して行くことが肝要である。

10. 施設・設備（資料24）

平成21年度の施設・設備に関する主な設計及び工事契約等は以下のとおりである。

（1）施設整備費交付金

（ア）弓削商船高専下弓削団地基幹整備設計業務（簡易公募型プロポーザル方式）

[ライフライン再生事業]

（イ）弓削商船高専基幹整備（電気設備）工事（一般競争入札・総合評価落札方式）

（ウ）弓削商船高専基幹整備（機械設備）工事（一般競争入札・総合評価落札方式）

設計については平成20年度公募、平成21年度に契約、工事内容としては校内の電気主幹線及び給水、消火等の主管取替を行った。

（2）運営費交付金

弓削商船高専施設開放管理センター等耐震改修工事（一般競争入札・総合評価落札方式）

施設開放管理センター及び第二技術班事務室の耐震補強と屋上防水、一部内装改修工事を実施した。

以上、施設整備費交付、運営費交付金による工事については、平成21年度内に全て完了している。

（3）愛媛県が施工する一般県道弓削島循環線道路改築事業（現道拡幅工事）に伴う移転等補償費

（ア）弓削商船高専艇庫敷地等測量調査（一般競争入札）

（イ）弓削商船高専艇庫地盤調査（一般競争入札）

- (ウ) 弓削商船高専艇庫新営その他設計業務（簡易公募型プロポーザル方式）
- (エ) 弓削商船高専艇庫新営その他工事（一般競争入札・総合評価落札方式）
- (オ) 弓削商船高専艇庫新営電気設備工事（一般競争入札・総合評価落札方式）
- (カ) 弓削商船高専艇庫新営機械設備工事（一般競争入札・総合評価落札方式）

過去、10年近くもの懸案であった現有艇庫及び舟艇管理棟の撤去と新築工事関連の設計、調査及び工事契約を行った。

本工事竣功は平成23年1月末である。

資 料 編

資料 1. 組織図（平成 21 年 4 月 1 日現在）	27
2. 平成 20・21 年度 PR 訪問先一覧	28
3. 出前授業、講演会等一覧	34
4. 小・中学生参加公開講座一覧	35
5. 入学試験問題の作成ミス防止対策チェックシート	36
6. 図書館利用状況（平成 20 年度）	39
7. 図書館利用状況（平成 21 年度）	40
8. ベストリーダーリスト（平成 20 年度）	41
9. ベストリーダーリスト（平成 21 年度）	42
10. 中期計画推進室規則	43
11. 第 1 期中期計画実施報告書	44
12. (独) 国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則	48
13. 技術職員（施設系を除く）の組織化について	50
14. 技術支援センター運営方法（イメージ図）	51
15. 技術支援センター規則	52
16. 独立行政法人国立高等専門学校機構第 2 期中期計画・平成 21 年度 年度計画、弓削商船高等専門学校平成 21 年度計画	54
17. 弓削商船高等専門学校平成 21 年度年度計画実施報告書	62
18. タイ王国ナコンパノム大学との教育・学術交流に関する協定書	70
19. 校内巡視予定表（平成 22 年 2 月）	73
20. 通学挨拶指導予定表（平成 21 年 6～7 月）	74
21. 技術職員研修リスト、実習工場新規導入機械対応研修及び講習会	75
22. 技術職員業務関連資格取得・その他、業務関連講習会（校内自主開催）	76
23. 技術支援センター職員の免許・資格取得状況調査表	77
24. 平成 21 年度施設・設備工事	78

組織 Organization

平成21年4月1日 現在

組織図

Organization Chart



資料2

平成20年度PR訪問先中学校一覧

4月から11月

	訪問先種類	訪問先	日付1	日付2	日付3
1	中学校PR訪問	まんのう町立琴南	2008/9/24		
2	中学校PR訪問	まんのう町立満濃	2008/9/25		
3	中学校PR訪問	愛南町立一本松	2008/6/26	2008/7/8	2008/7/30
4	中学校PR訪問	愛南町立御荘	2008/6/26	2008/7/30	
5	中学校進路説明会	愛南町立城辺	2008/6/26	2008/7/30	
6	中学校PR訪問	愛南町立西海	2008/6/26		
7	中学校PR訪問	愛南町立中浦	2008/6/26		
8	中学校PR訪問	愛南町立内海	2008/6/26	2008/7/31	
9	中学校PR訪問	愛南町立福浦	2008/6/26	2008/7/30	
10	中学校PR訪問	芦屋市立潮見	2008/8/21		
11	中学校PR訪問	綾川町立綾上	2008/9/25		
12	中学校PR訪問	綾川町立綾南	2008/9/25		
13	中学校PR訪問	宇多津町立宇多津	2008/9/24		
14	中学校PR訪問	宇和島市立宇和海	2008/6/26		
15	中学校PR訪問	宇和島市立津島	2008/6/26		
16	中学校PR訪問	岡山市立旭東	2008/9/26		
17	中学校PR訪問	岡山市立岡輝	2008/9/26		
18	中学校PR訪問	岡山市立岡北	2008/9/26		
19	中学校PR訪問	岡山市立京山	2008/9/26		
20	中学校PR訪問	岡山市立桑田	2008/9/26		
21	中学校PR訪問	岡山市立高島	2008/9/26		
22	中学校PR訪問	岡山市立山南	2008/9/25		
23	中学校PR訪問	岡山市立上南	2008/9/26		
24	中学校PR訪問	岡山市立瀬戸	2008/9/25		
25	中学校PR訪問	岡山市立西大寺	2008/9/25		
26	中学校PR訪問	岡山市立石井	2008/9/26		
27	中学校PR訪問	岡山市立操山	2008/9/26		
28	中学校PR訪問	岡山市立操南	2008/9/26		
29	中学校PR訪問	岡山市立東山	2008/9/26		
30	中学校PR訪問	岡山市立富山	2008/9/26		
31	中学校PR訪問	岡山市立福浜	2008/9/26		
32	中学校PR訪問	岡山市立芳田	2008/9/26		
33	中学校PR訪問	岡山市立竜操	2008/9/26		
34	中学校PR訪問	観音寺市立観音寺	2008/9/26		
35	中学校PR訪問	観音寺市立大野原	2008/9/26		
36	中学校PR訪問	観音寺市立中部	2008/9/26		
37	中学校PR訪問	観音寺市立豊浜	2008/9/26		
38	中学校PR訪問	丸亀市立綾歌	2008/9/25		
39	中学校PR訪問	丸亀市立西	2008/9/24		
40	中学校PR訪問	丸亀市立東	2008/9/24		
41	中学校PR訪問	丸亀市立南	2008/9/25		
42	中学校PR訪問	丸亀市立飯山	2008/9/25		
43	中学校PR訪問	鬼北町立日吉	2008/7/10		
44	中学校PR訪問	琴平町立琴平	2008/9/25		
45	中学校PR訪問	熊本市立井芹	2008/11/20		
46	中学校PR訪問	熊本市立京陵	2008/11/20		
47	中学校PR訪問	熊本市立江原	2008/11/21		
48	中学校PR訪問	熊本市立江南	2008/11/21		
49	中学校PR訪問	熊本市立桜山	2008/11/21		
50	中学校PR訪問	熊本市立帯山	2008/11/21		
51	中学校PR訪問	熊本市立藤園	2008/11/21		
52	中学校PR訪問	熊本市立北部	2008/11/21		
53	中学校PR訪問	熊本市立竜南	2008/11/21		
54	中学校PR訪問	黒潮町立佐賀	2008/7/9		
55	中学校PR訪問	黒潮町立大方	2008/7/9		
56	中学校PR訪問	今治市立吉海	2008/7/30		
57	中学校PR訪問	今治市立宮窪	2008/7/30	2008/10/30	
58	中学校進路説明会	今治市立近見	2008/11/6		
59	中学校進路説明会	今治市立桜井	2008/10/9		
60	中学校PR訪問	今治市立上浦	2008/7/30	2008/11/18	
61	中学校進路説明会	今治市立西	2008/10/17		
62	中学校PR訪問	今治市立大三島	2008/7/30	2008/11/18	
63	中学校進路説明会	今治市立大西	2008/10/20		
64	中学校進路説明会	今治市立朝倉	2008/10/23		
65	中学校進路説明会	今治市立南	2008/11/10		
66	中学校進路説明会	今治市立日吉	2008/11/5		
67	中学校PR訪問	今治市立伯方	2008/7/30	2008/11/13	
68	中学校進路説明会	今治市立美須賀	2008/10/30		
69	中学校進路説明会	今治市立北郷	2008/10/17		
70	中学校PR訪問	坂出市立坂出	2008/9/24		
71	中学校PR訪問	坂出市立瀬居	2008/9/24		

72	中学校PR訪問	坂出市立東部	2008/9/24	
73	中学校PR訪問	坂出市立白峰	2008/9/24	
74	中学校PR訪問	三原市立宮浦	2008/11/21	
75	中学校PR訪問	三原市立大和	2008/10/2	
76	中学校PR訪問	三原市立第五	2008/11/21	
77	中学校PR訪問	三原市立第三	2008/11/21	
78	中学校PR訪問	三原市立第四	2008/11/21	
79	中学校PR訪問	三原市立第二	2008/11/21	
80	中学校PR訪問	三原市立本郷	2008/10/2	
81	中学校PR訪問	三次市立塩町	2008/8/8	
82	中学校PR訪問	三次市立吉舎	2008/8/8	
83	中学校PR訪問	三次市立甲奴	2008/10/2	
84	中学校PR訪問	三次市立三次	2008/8/8	
85	中学校PR訪問	三次市立三良坂	2008/8/8	
86	中学校PR訪問	三次市立三和	2008/10/2	
87	中学校PR訪問	三次市立十日市	2008/8/8	
88	中学校PR訪問	三次市立八次	2008/8/8	
89	中学校PR訪問	三豊市立高瀬	2008/9/26	
90	中学校PR訪問	三豊市立三豊	2008/9/26	
91	中学校PR訪問	三豊市立三野津	2008/9/26	
92	中学校PR訪問	三豊市立仁尾	2008/9/26	
93	中学校PR訪問	三豊市立豊中	2008/9/26	
94	中学校PR訪問	三豊市立和光	2008/9/25	
95	中学校PR訪問	三豊市立詫間	2008/9/26	
96	中学校PR訪問	四万十市立下田	2008/7/9	
97	中学校PR訪問	四万十市立西土佐	2008/6/27	
98	中学校PR訪問	四万十市立大用	2008/6/27	
99	中学校PR訪問	四万十市立中筋	2008/7/8	
100	中学校PR訪問	四万十市立中村	2008/7/9	
101	中学校PR訪問	四万十市立中村西	2008/7/9	
102	中学校PR訪問	四万十市立東中筋	2008/7/8	
103	中学校PR訪問	四万十市立八塚	2008/7/9	
104	中学校PR訪問	四万十市立蕨岡	2008/6/27	
105	中学校PR訪問	四万十町立興津	2008/7/9	
106	中学校PR訪問	四万十町立窪川	2008/7/9	
107	中学校PR訪問	四万十町立十川	2008/6/27	
108	中学校PR訪問	四万十町立昭和	2008/6/27	
109	中学校PR訪問	四万十町立大正	2008/6/27	
110	中学校PR訪問	宿毛市立宿毛	2008/7/8	
111	中学校PR訪問	宿毛市立小筑紫	2008/7/8	
112	中学校PR訪問	宿毛市立東	2008/7/8	
113	中学校PR訪問	宿毛市立片島	2008/7/8	
114	中学校PR訪問	庄原市立庄原	2008/8/7	
115	中学校PR訪問	庄原市立総領	2008/8/7	
116	中学校PR訪問	松山市立垣生	2008/10/3	
117	中学校PR訪問	松山市立鴨川	2008/10/3	
118	中学校PR訪問	松山市立久米	2008/9/29	
119	中学校PR訪問	松山市立興居島	2008/10/20	
120	中学校PR訪問	松山市立桑原	2008/9/29	
121	中学校PR訪問	松山市立勝山	2008/10/3	
122	中学校PR訪問	松山市立小野	2008/9/29	
123	中学校PR訪問	松山市立城西	2008/10/3	
124	中学校PR訪問	松山市立西	2008/10/3	
125	中学校PR訪問	松山市立拓南	2008/9/29	
126	中学校PR訪問	松山市立中島	2008/10/20	
127	中学校PR訪問	松山市立津田	2008/10/3	
128	中学校PR訪問	松山市立椿	2008/9/29	
129	中学校PR訪問	松山市立道後	2008/10/3	
130	中学校PR訪問	松山市立南	2008/9/29	
131	中学校PR訪問	松山市立南第二	2008/9/29	
132	中学校PR訪問	松山市立雄新	2008/10/3	
133	中学校PR訪問	松山市立余土	2008/9/29	
134	中学校PR訪問	上島町立岩城	2008/7/8	2008/10/23
135	中学校PR訪問	上島町立弓削	2008/7/9	2008/11/5
136	中学校PR訪問	植木町立五豊	2008/11/21	
137	中学校PR訪問	植木町立鹿南	2008/11/21	
138	中学校PR訪問	神戸市立魚崎	2008/8/21	
139	中学校PR訪問	神戸市立渚	2008/8/21	
140	中学校PR訪問	神戸市立本山	2008/8/21	
141	中学校PR訪問	神戸市立本山南	2008/8/21	
142	中学校PR訪問	神戸市立本庄	2008/8/21	
143	中学校PR訪問	須崎市立上分	2008/7/10	
144	中学校PR訪問	須崎市立須崎	2008/7/10	

145	中学校PR訪問	須崎市立須崎南	2008/7/10
146	中学校PR訪問	須崎市立朝ヶ丘	2008/7/10
147	中学校PR訪問	世羅町立甲山	2008/10/1
148	中学校PR訪問	世羅町立世羅	2008/10/1
149	中学校PR訪問	世羅町立世羅西	2008/10/1
150	中学校PR訪問	瀬戸内市立牛窓	2008/9/25
151	中学校PR訪問	瀬戸内市立長船	2008/9/25
152	中学校PR訪問	瀬戸内市立邑久	2008/9/25
153	中学校PR訪問	西宮市立学文	2008/8/21
154	中学校PR訪問	西宮市立高須	2008/8/21
155	中学校PR訪問	西宮市立今津	2008/8/21
156	中学校PR訪問	西宮市立真砂	2008/8/21
157	中学校PR訪問	西宮市立西宮浜	2008/8/21
158	中学校PR訪問	西宮市立浜甲子園	2008/8/21
159	中学校PR訪問	西宮市立浜脇	2008/8/21
160	中学校PR訪問	西宮市立鳴尾	2008/8/21
161	中学校PR訪問	西宮市立鳴尾南	2008/8/21
162	中学校PR訪問	西条市立河北	2008/11/19
163	中学校PR訪問	西条市立小松	2008/11/19
164	中学校PR訪問	西条市立西条西	2008/11/19
165	中学校PR訪問	西条市立西条東	2008/11/19
166	中学校PR訪問	西条市立西条南	2008/11/19
167	中学校PR訪問	西条市立西条北	2008/11/19
168	中学校PR訪問	西条市立丹原西	2008/11/19
169	中学校PR訪問	西条市立丹原東	2008/11/19
170	中学校PR訪問	西条市立東予西	2008/11/19
171	中学校PR訪問	西条市立東予東	2008/11/19
172	中学校PR訪問	西予市立城川	2008/7/10
173	中学校PR訪問	赤磐市立高陽	2008/9/25
174	中学校PR訪問	赤磐市立桜が丘	2008/9/25
175	中学校PR訪問	赤磐市立赤坂	2008/9/25
176	中学校PR訪問	赤磐市立磐梨	2008/9/25
177	中学校PR訪問	川西市立東谷	2008/7/31
178	中学校PR訪問	善通寺市立西	2008/9/25
179	中学校PR訪問	善通寺市立東	2008/9/25
180	中学校PR訪問	多度津町立多度津	2008/9/25
181	中学校PR訪問	大月町立大月	2008/7/8
182	中学校PR訪問	大阪市立蒲生	2008/8/26
183	中学校PR訪問	大阪市立城東	2008/8/8
184	中学校PR訪問	大阪市立城陽	2008/8/26
185	中学校PR訪問	大阪市立相生	2008/8/8
186	中学校PR訪問	大阪市立東生野	2008/8/8
187	中学校PR訪問	大阪市立東陽	2008/8/8
188	中学校PR訪問	大阪市立本庄	2008/8/8
189	中学校PR訪問	大阪市立緑	2008/8/26
190	中学校PR訪問	大阪市立重	2008/8/26
191	中学校PR訪問	大洲市立肱川	2008/7/10
192	中学校PR訪問	大洲市立大洲北	2008/9/11
193	中学校PR訪問	大洲市立長浜	2008/9/11
194	中学校PR訪問	竹原市立賀茂川	2008/10/2
195	中学校PR訪問	中土佐町立久礼	2008/7/9
196	中学校PR訪問	中土佐町立上ノ加江	2008/7/9
197	中学校PR訪問	中土佐町立大野見	2008/7/9
198	中学校PR訪問	津野町立東津野	2008/7/10
199	中学校PR訪問	津野町立葉山	2008/7/10
200	中学校PR訪問	土佐清水市立下ノ加	2008/7/8
201	中学校PR訪問	土佐清水市立下川口	2008/7/8
202	中学校PR訪問	土佐清水市立三崎	2008/7/8
203	中学校PR訪問	土佐清水市立清水	2008/7/8
204	中学校PR訪問	土佐清水市立足摺岬	2008/7/8
205	中学校PR訪問	東温市立重信	2008/9/29
206	中学校PR訪問	東温市立川内	2008/9/29
207	中学校PR訪問	東広島市立河内	2008/10/2
208	中学校PR訪問	東大阪市立俊徳	2008/8/8
209	中学校PR訪問	東大阪市立太平寺	2008/8/8
210	中学校PR訪問	構原町立構原	2008/7/10
211	中学校PR訪問	尼崎市立啓明	2008/8/11
212	中学校PR訪問	尼崎市立小園	2008/8/1
213	中学校PR訪問	尼崎市立小田南	2008/8/1
214	中学校PR訪問	尼崎市立小田北	2008/8/1
215	中学校PR訪問	尼崎市立成良	2008/8/11
216	中学校PR訪問	尼崎市立大庄	2008/8/11
217	中学校PR訪問	尼崎市立大成	2008/8/11

218	中学校PR訪問	備前市立伊里	2008/9/25		
219	中学校PR訪問	備前市立三石	2008/9/25		
220	中学校PR訪問	備前市立備前	2008/9/25		
221	中学校進路説明会	尾道市立因北	2008/6/25		
222	中学校PR訪問	尾道市立吉和	2008/10/29		
223	中学校PR訪問	尾道市立久保	2008/10/29		
224	中学校PR訪問	尾道市立栗原	2008/9/29		
225	中学校PR訪問	尾道市立御調	2008/10/1		
226	中学校進路説明会	尾道市立向島	2008/10/23		
227	中学校PR訪問	尾道市立高西	2008/9/29		
228	中学校進路説明会	尾道市立三庄	2008/6/26		
229	中学校進路説明会	尾道市立重井	2008/10/20		
230	中学校PR訪問	尾道市立長江	2008/10/29		
231	中学校進路説明会	尾道市立田熊	2008/11/7		
232	中学校進路説明会	尾道市立土生	2008/6/5		
233	中学校PR訪問	尾道市立日比崎	2008/10/29		
234	中学校PR訪問	尾道市立美木	2008/9/29		
235	中学校PR訪問	府中市立上下	2008/10/1		
236	中学校PR訪問	府中市立第一	2008/10/1		
237	中学校PR訪問	府中市立第三	2008/10/1		
238	中学校PR訪問	府中市立第二	2008/10/1		
239	中学校PR訪問	福山市立駅家	2008/10/17		
240	中学校PR訪問	福山市立駅家南	2008/10/17		
241	中学校PR訪問	福山市立新市中央	2008/10/1		
242	中学校PR訪問	福山市立神辺	2008/10/17		
243	中学校PR訪問	福山市立神辺西	2008/10/17		
244	中学校PR訪問	福山市立神辺東	2008/10/17		
245	中学校PR訪問	北九州市立菊陵	2008/8/5		
246	中学校PR訪問	北九州市立吉田	2008/8/6		
247	中学校PR訪問	北九州市立戸ノ上	2008/8/5		
248	中学校PR訪問	北九州市立高生	2008/8/6		
249	中学校PR訪問	北九州市立思永	2008/8/5		
250	中学校PR訪問	北九州市立篠崎	2008/8/6		
251	中学校PR訪問	北九州市立若松	2008/8/7		
252	中学校PR訪問	北九州市立松ヶ江	2008/8/5		
253	中学校PR訪問	北九州市立沼	2008/8/6		
254	中学校PR訪問	北九州市立城南	2008/8/6		
255	中学校PR訪問	北九州市立石峯	2008/8/7		
256	中学校PR訪問	北九州市立早鞆	2008/8/4		
257	中学校PR訪問	北九州市立足立	2008/8/6		
258	中学校PR訪問	北九州市立大谷	2008/8/6		
259	中学校PR訪問	北九州市立中原	2008/8/6		
260	中学校PR訪問	北九州市立東郷	2008/8/5		
261	中学校PR訪問	北九州市立二島	2008/8/7		
262	中学校PR訪問	北九州市立白銀	2008/8/5		
263	中学校PR訪問	北九州市立板櫃	2008/8/5		
264	中学校PR訪問	北九州市立飛幡	2008/8/6		
265	中学校PR訪問	北九州市立富野	2008/8/5		
266	中学校PR訪問	北九州市立風師	2008/8/4		
267	中学校PR訪問	北九州市立霧丘	2008/8/5		
268	中学校PR訪問	北九州市立門司	2008/8/4		
269	中学校PR訪問	北九州市立柳西	2008/8/5		
270	中学校PR訪問	北九州市立緑丘	2008/8/5		
合 計			270	11	1

平成21年度PR訪問先一覧

	訪問先	日付	訪問先種類	日付	訪問先種類	日付	訪問先種類
1	愛媛県愛南町立一本松	2009/6/29	中学校進路説明会				
2	愛媛県愛南町立御荘	2009/6/29	中学校PR訪問				
3	愛媛県愛南町立城辺	2009/6/26	中学校進路説明会				
4	愛媛県愛南町立西海	2009/6/26	中学校進路説明会				
5	愛媛県愛南町立内海	2009/6/25	中学校PR訪問				
6	愛媛県愛南町立福浦	2009/6/26	中学校進路説明会				
7	愛媛県宇和島市立宇和	2009/6/15	中学校PR訪問				
8	愛媛県宇和島市立吉田	2009/6/15	中学校PR訪問				
9	愛媛県宇和島市立三間	2009/6/17	中学校PR訪問				
10	愛媛県宇和島市立城東	2009/6/17	中学校PR訪問				
11	愛媛県宇和島市立城南	2009/6/15	中学校PR訪問				
12	愛媛県宇和島市立城北	2009/6/16	中学校PR訪問				
13	愛媛県宇和島市立津島	2009/6/16	中学校PR訪問				
14	愛媛県鬼北町立広見	2009/6/16	中学校PR訪問				
15	愛媛県鬼北町立日吉	2009/6/29	中学校PR訪問				
16	愛媛県今治市立菊間	2009/5/19	中学校PR訪問				
17	愛媛県今治市立吉海	2009/5/19	中学校PR訪問				
18	愛媛県今治市立宮窪	2009/5/19	中学校PR訪問	2009/9/18	中学校PR訪問	2009/10/27	中学校進路説明会
19	愛媛県今治市立玉川	2009/5/21	中学校PR訪問	2009/11/16	中学校進路説明会		
20	愛媛県今治市立近見	2009/5/19	中学校PR訪問	2009/11/6	中学校進路説明会		
21	愛媛県今治市立桜井	2009/5/21	中学校PR訪問	2009/10/8	中学校進路説明会		
22	愛媛県今治市立上浦	2009/5/13	中学校PR訪問	2009/11/17	中学校進路説明会		
23	愛媛県今治市立西	2009/5/21	中学校PR訪問	2009/10/21	中学校進路説明会		
24	愛媛県今治市立大三島	2009/5/13	中学校PR訪問	2009/11/17	中学校進路説明会		
25	愛媛県今治市立大西	2009/5/19	中学校PR訪問	2009/10/19	中学校進路説明会		
26	愛媛県今治市立朝倉	2009/5/19	中学校PR訪問	2009/10/22	中学校進路説明会		
27	愛媛県今治市立南	2009/5/21	中学校PR訪問	2009/11/10	中学校進路説明会		
28	愛媛県今治市立日吉	2009/5/21	中学校PR訪問	2009/11/4	中学校進路説明会		
29	愛媛県今治市立伯方	2009/5/19	中学校PR訪問	2009/11/13	中学校進路説明会		
30	愛媛県今治市立美須賀	2009/5/21	中学校PR訪問	2009/10/28	中学校進路説明会		
31	愛媛県今治市立北郷	2009/5/21	中学校PR訪問	2009/10/16	中学校進路説明会		
32	愛媛県今治市立北花	2009/5/21	中学校PR訪問				
33	愛媛県今治東中等教育学校	2009/11/10	中学校PR訪問				
34	愛媛県四国中央市立土居	2009/7/27	中学校PR訪問				
35	愛媛県松山市立久米	2009/6/18	中学校PR訪問				
36	愛媛県松山市立三津浜	2009/7/10	中学校PR訪問				
37	愛媛県松山市立西	2009/6/18	中学校PR訪問				
38	愛媛県松山市立津田	2009/6/18	中学校PR訪問				
39	愛媛県松山市立雄新	2009/6/18	中学校PR訪問				
40	愛媛県松野町立松野	2009/6/16	中学校PR訪問				
41	愛媛県上島町立岩城	2009/4/23	中学校PR訪問	2009/10/29	中学校進路説明会		
42	愛媛県上島町立月副	2009/4/22	中学校PR訪問	2009/11/6	中学校進路説明会		
43	愛媛県新居浜市立角野	2009/5/25	中学校PR訪問				
44	愛媛県新居浜市立船木	2009/5/25	中学校PR訪問				
45	愛媛県新居浜市立大生院	2009/5/25	中学校PR訪問				
46	愛媛県新居浜市立中萩	2009/5/25	中学校PR訪問				
47	愛媛県西条市立河北	2009/7/13	中学校PR訪問				
48	愛媛県西条市立小松	2009/7/13	中学校PR訪問				
49	愛媛県西条市立西条西	2009/7/13	中学校PR訪問				
50	愛媛県西条市立西条東	2009/7/13	中学校PR訪問	2009/10/29	中学校進路説明会		
51	愛媛県西条市立西条南	2009/7/13	中学校PR訪問				
52	愛媛県西条市立丹原東	2009/7/13	中学校PR訪問				
53	愛媛県西予市立宇和	2009/6/15	中学校PR訪問				
54	愛媛県西予市立城川	2009/6/29	中学校PR訪問				
55	愛媛県西予市立野村	2009/6/17	中学校PR訪問				
56	愛媛県大洲市立脇川	2009/6/29	中学校PR訪問				
57	広島県三原市立宮浦	2009/11/20	中学校PR訪問				
58	広島県三原市立幸崎	2009/5/12	中学校PR訪問				
59	広島県三原市立第一	2009/5/12	中学校PR訪問				
60	広島県三原市立第五	2009/10/14	中学校PR訪問	2009/11/20	中学校PR訪問		
61	広島県三原市立第三	2009/5/12	中学校PR訪問				
62	広島県三原市立第四	2009/5/12	中学校PR訪問				
63	広島県三原市立第二	2009/5/12	中学校PR訪問				
64	広島県三原市立本郷	2009/5/12	中学校PR訪問				
65	広島県尾道市立因北	2009/6/9	中学校PR訪問	2009/6/17	中学校進路説明会		
66	広島県尾道市立浦崎	2009/4/22	中学校PR訪問				
67	広島県尾道市立久保	2009/4/21	中学校PR訪問				
68	広島県尾道市立栗原	2009/6/1	中学校PR訪問	2009/11/20	中学校PR訪問		
69	広島県尾道市立向島	2009/4/14	中学校PR訪問	2009/6/16	中学校進路説明会	2009/11/20	中学校PR訪問
70	広島県尾道市立向東	2009/4/14	中学校PR訪問	2009/11/20	中学校PR訪問		
71	広島県尾道市立高西	2009/4/22	中学校PR訪問				
72	広島県尾道市立三庄	2009/6/16	中学校進路説明会				
73	広島県尾道市立重井	2009/6/9	中学校PR訪問				
74	広島県尾道市立瀬戸田	2009/6/2	中学校PR訪問	2009/12/3	中学校PR訪問		
75	広島県尾道市立生口	2009/6/2	中学校PR訪問	2009/12/3	中学校PR訪問		
76	広島県尾道市立長江	2009/4/21	中学校PR訪問	2009/12/3	中学校PR訪問		
77	広島県尾道市立田熊	2009/6/9	中学校PR訪問	2009/7/9	中学校進路説明会		
78	広島県尾道市立日比崎	2009/6/1	中学校PR訪問	2009/9/30	中学校進路説明会		
79	広島県尾道市立美木	2009/4/21	中学校PR訪問				
80	広島県府中市立第一	2009/10/7	中学校PR訪問				
81	広島県府中市立第三	2009/10/7	中学校PR訪問				
82	広島県府中市立府中	2009/10/7	中学校PR訪問				
83	広島県福山市立芦田	2009/10/7	中学校PR訪問				
84	広島県福山市立一ツ橋	2009/10/6	中学校PR訪問				
85	広島県福山市立駅家	2009/6/12	中学校PR訪問				
86	広島県福山市立駅家南	2009/6/12	中学校PR訪問				
87	広島県福山市立向丘	2009/10/6	中学校PR訪問				
88	広島県福山市立幸子	2009/7/14	中学校PR訪問				
89	広島県福山市立済美	2009/7/14	中学校PR訪問	2009/11/20	中学校PR訪問		
90	広島県福山市立至誠	2009/10/6	中学校PR訪問				
91	広島県福山市立松永	2009/6/30	中学校PR訪問	2009/12/2	中学校PR訪問		
92	広島県福山市立城西	2009/9/15	中学校PR訪問				
93	広島県福山市立城東	2009/9/15	中学校PR訪問				
94	広島県福山市立城南	2009/7/14	中学校PR訪問	2009/11/20	中学校PR訪問		
95	広島県福山市立城北	2009/9/15	中学校PR訪問				
96	広島県福山市立新市	2009/10/7	中学校PR訪問				
97	広島県福山市立新市中央	2009/6/12	中学校PR訪問				
98	広島県福山市立神辺	2009/6/12	中学校PR訪問				
99	広島県福山市立神辺西	2009/6/12	中学校PR訪問				
100	広島県福山市立神辺東	2009/6/12	中学校PR訪問				
101	広島県福山市立精華	2009/4/22	中学校PR訪問				
102	広島県福山市立誠之	2009/10/6	中学校PR訪問				
103	広島県福山市立千年	2009/6/30	中学校PR訪問	2009/12/2	中学校PR訪問		
104	広島県福山市立大成館	2009/6/30	中学校PR訪問				
105	広島県福山市立大門	2009/7/14	中学校PR訪問				
106	広島県福山市立鷹取	2009/7/14	中学校PR訪問				
107	広島県福山市立中央	2009/9/15	中学校PR訪問				

	訪問先	日付	訪問先種類	日付	訪問先種類	日付	訪問先種類
108	広島県福山市立東	2009/10/6	中学校PR訪問				
109	広島県福山市立東明	2009/10/6	中学校PR訪問				
110	広島県福山市立内海	2009/6/30	中学校PR訪問				
111	広島県福山市立培遠	2009/10/6	中学校PR訪問				
112	広島県福山市立風	2009/10/6	中学校PR訪問				
113	広島県福山市立鞆	2009/12/2	中学校PR訪問				
114	高知県四万十町立興津	2009/6/11	中学校進路説明会				
115	高知県四万十町立窪川	2009/6/11	中学校PR訪問				
116	高知県四万十町立大正	2009/6/11	中学校PR訪問				
117	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組	2009/6/25	中学校進路説明会				
118	高知県宿毛市立宿毛	2009/6/26	中学校PR訪問				
119	高知県宿毛市立片島	2009/6/26	中学校PR訪問				
120	高知県須崎市立須崎	2009/6/10	中学校PR訪問				
121	高知県須崎市立南	2009/6/10	中学校進路説明会				
122	高知県中土佐町立久礼	2009/6/10	中学校PR訪問				
123	神戸大学発達科学部附属明石	2009/7/23	中学校PR訪問				
124	大阪府大阪市立城東	2009/7/23	中学校PR訪問				
125	大阪府大阪市立相生	2009/8/20	中学校PR訪問				
126	大阪府大阪市立東陽	2009/8/20	中学校PR訪問				
127	大阪府大阪市立本庄	2009/8/20	中学校PR訪問				
128	大阪府東大阪市立意岐部	2009/7/23	中学校PR訪問				
129	大阪府東大阪市立高井田	2009/7/23	中学校PR訪問				
130	大阪府東大阪市立新喜多	2009/7/23	中学校PR訪問				
131	大阪府八尾市立亀井	2009/10/10	中学校PR訪問				
132	大阪府八尾市立高安	2009/10/10	中学校PR訪問				
133	大阪府八尾市立磯川	2009/10/10	中学校PR訪問				
134	大阪府八尾市立成法	2009/10/10	中学校PR訪問				
135	大阪府八尾市立南高安	2009/10/10	中学校PR訪問				
136	徳島県阿南市立阿南	2009/7/28	中学校PR訪問				
137	徳島県阿南市立阿南第一	2009/7/28	中学校PR訪問				
138	福岡県宗像市河東	2009/8/30	中学校PR訪問				
139	福岡県北九州市立菊陵	2009/8/10	中学校PR訪問				
140	福岡県北九州市立思永	2009/8/10	中学校PR訪問				
141	福岡県北九州市立篠崎	2009/8/10	中学校PR訪問				
142	福岡県北九州市立富野	2009/8/10	中学校PR訪問				
143	兵庫県芦屋市立潮見	2009/10/5	中学校PR訪問				
144	兵庫県神戸市立魚崎	2009/10/5	中学校PR訪問				
145	兵庫県神戸市立玉津	2009/7/23	中学校PR訪問				
146	兵庫県神戸市立渚	2009/10/5	中学校PR訪問				
147	兵庫県神戸市立本山	2009/10/5	中学校PR訪問				
148	兵庫県神戸市立本山南	2009/10/5	中学校PR訪問				
149	兵庫県神戸市立本庄	2009/10/5	中学校PR訪問				
150	兵庫県西宮市立学文	2009/10/6	中学校PR訪問				
151	兵庫県西宮市立高須	2009/10/6	中学校PR訪問				
152	兵庫県西宮市立今津	2009/10/6	中学校PR訪問				
153	兵庫県西宮市立上甲子園	2009/10/6	中学校PR訪問				
154	兵庫県西宮市立真砂	2009/10/6	中学校PR訪問				
155	兵庫県西宮市立西宮浜	2009/10/5	中学校PR訪問				
156	兵庫県西宮市立浜甲子園	2009/10/6	中学校PR訪問				
157	兵庫県西宮市立浜脇	2009/10/5	中学校PR訪問				
158	兵庫県西宮市立鳴尾南	2009/10/6	中学校PR訪問				
159	兵庫県尼崎市立啓明	2009/8/21	中学校PR訪問				
160	兵庫県尼崎市立若草	2009/7/23	中学校PR訪問				
161	兵庫県尼崎市立小園	2009/7/23	中学校PR訪問				
162	兵庫県尼崎市立小田南	2009/8/21	中学校PR訪問				
163	兵庫県尼崎市立小田北	2009/7/23	中学校PR訪問				
164	兵庫県尼崎市立成良	2009/8/21	中学校PR訪問				
165	兵庫県尼崎市立大庄	2009/8/21	中学校PR訪問				
166	兵庫県尼崎市立大庄北	2009/8/21	中学校PR訪問				
167	兵庫県尼崎市立大成	2009/7/23	中学校PR訪問				
168	兵庫県尼崎市立中央	2009/8/21	中学校PR訪問				
169	兵庫県尼崎市立塚口	2009/8/20	中学校PR訪問				
170	兵庫県尼崎市立日新	2009/8/21	中学校PR訪問				
171	兵庫県尼崎市立武庫之荘	2009/8/20	中学校PR訪問				
172	兵庫県尼崎市立立花	2009/8/20	中学校PR訪問				
173	兵庫県八尾市立曙川	2009/7/23	中学校PR訪問				
174	兵庫県明石市立衣川	2009/7/23	中学校PR訪問				
175	岡山県立岡山工業高校	2009/7/1	高校PR訪問				
176	愛媛県松山工業高校	2009/7/10	高校PR訪問				
177	熊本市 文徳高校	2009/8/26	高校PR訪問				
178	ステップ学習センター西之端	2009/5/25	塾PR訪問				
179	東進衛星予備校新居浜中萩校	2009/5/25	塾PR訪問				
180	福山正田塾 他	2009/5/31	塾PR訪問				
181	窪川四方アカデミー塾	2009/6/11	塾PR訪問				
182	明光義塾	2009/6/13	塾PR訪問				
183	佐々木進学教室今治中央教室	2009/6/13	塾PR訪問				
184	寺小屋グループ今治中央教場	2009/6/13	塾PR訪問				
185	不二ゼミナール広小路本校	2009/6/13	塾PR訪問				
186	不二ゼミナール常盤本校	2009/6/13	塾PR訪問				
187	愛南の塾 3箇所	2009/6/25	塾PR訪問				
188	石倉塾甲子園口本部教室	2009/8/21	塾PR訪問				
189	石倉塾尼崎大庄教室	2009/8/21	塾PR訪問				
190	石倉塾尼崎難波教室	2009/8/21	塾PR訪問				
191	来島海峡海上交通センター、久保塾	2009/10/16	塾PR訪問				
192	佐々木進学塾	2009/11/4	塾PR訪問				
193	不二ゼミナール、寺小屋グループ駅前	2009/11/28	塾PR訪問				
194	嘉門塾	2009/12/2	塾PR訪問				
195	三原地区	2009/5/12	ポスター貼り				
196	瀬戸田地区	2009/6/2	ポスター貼り				
197	月削島内	2009/7/3	ポスター貼り				
198	株式会社淡路ジェノバライン(淡路島岩屋)	2009/7/23	ポスター貼り				
199	株式会社淡路ジェノバライン(明石待合所)	2009/7/23	ポスター貼り				
200	因島 向島 生口島	2009/9/11	ポスター貼り				
201	尾道港	2009/9/15	ポスター貼り				
202	尾道港グリーンホテル	2009/9/15	ポスター貼り				
203	大島・伯方島・大三島の港および公共施設	2009/9/18	ポスター貼り				
204	月削・佐島	2009/9/29	ポスター貼り				
205	三原港湾事業所、市役所広報秘書課	2009/10/14	ポスター貼り				
206	今治市図書館、今治市市役所、下弓削フェリー乗り場	2009/10/21	ポスター貼り				
207	尾道しまなみ海産物産展でのパンフレットの配布	2009/11/15	イベント				
208	月削・佐島	2009/11/18	ポスター貼り				
209	TULIP(向東中学校側のコンビニ)	2009/11/20	ポスター貼り				
210	コンビニエンスストア	2009/11/28	ポスター貼り				
211	コンビニ	2009/12/2	ポスター貼り				
212	備南自動車学校	2009/12/2	ポスター貼り				
213	広島市 サンケイ広告 キョウエイアドとの打ち合わせ	2009/4/17	打ち合わせ				
214	月削沖	2009/11/20	イベント				
	合計	214		31		2	

出前授業、講演会等一覧

平成20年度

実施日時	種別	講座名	受講学校名	学年
平成20年7月14日	出前授業	環境問題と燃料電池	弓削中学校	3
平成20年8月25日	出前授業	プログラミングで対決！ロボット対戦で学ぶコンピュータの仕組み PC組み立て、ロボット対戦コース、ラジコンカー遠隔制御コース	美須賀中学校	3
平成20年10月15日	出前授業	プログラミングで対決！ロボット対戦で学ぶコンピュータの仕組み PC組み立て	弓削中学校	3
平成20年10月16日	出前授業	プログラミングで対決！ロボット対戦で学ぶコンピュータの仕組み ロボット対戦コース	弓削中学校	2
平成20年10月17日	出前授業	プログラミングで対決！ロボット対戦で学ぶコンピュータの仕組み ラジコンカー遠隔制御コース	弓削中学校	1
平成20年11月8日	出前授業	プログラミングで対決！ロボット対戦で学ぶコンピュータの仕組み ロボット対戦コースのコンテストの案内	弓削小学校	6
平成20年12月4日	講演会	日本丸名譽船長の世界の海の体験談	美須賀中学校	3

平成21年度

平成21年6月12日	出前授業	情報モラル教育	岩城中学校	1, 2, 3
平成21年7月16日	講演会	日本丸名譽船長の世界の海の体験談	弓削中学校	3
平成21年9月15日	出前授業	コンピュータの仕組み：組み立てから光通信まで ロボット対戦コース	幸崎中学校	3
平成21年11月11日	出前授業	コンピュータの仕組み：組み立てから光通信まで ロボット対戦コース	弓削中学校	2
平成21年11月12日	出前授業	コンピュータの仕組み：組み立てから光通信まで PC組み立て	弓削中学校	3
平成21年11月13日	出前授業	コンピュータの仕組み：組み立てから光通信まで 通信コース	弓削中学校	1
平成21年12月7日	出前授業	コンピュータの仕組み：組み立てから光通信まで ロボット対戦コース	岩城中学校	3
平成21年12月11日	講演会	子供達に海と船を語る	朝倉中学校	1, 2, 3

小・中学生参加公開講座一覧

平成20年度

実施日時	公開講座名	参加人員
11月9日(日) 11:00～12:00	ロボコン体験～ロボットを動かしてみよう～	中学生2名
8月11日(月)、12日(火) 9:30～12:30	ものづくり教室	小学生7名
8月8日(金) 8:30～15:00	おもしろ電気工作	小学生5名
7月28日(月) 8:30～15:00	子供絵画教室	小学生14名
8月7日(木) 9:30～12:00	つくってみよう!!折り紙マジック	小学生4名 幼児1名
8月8日(金) 9:30～11:00	放射線を見よう	小学生3名
8月9日(土) 12:00～14:00	おもしろ科学教室	小学生12名 中学生2名
8月6日(水)～8日(金) 16:00～17:30	合気道inゆげ商船	小学生9名
合 計		59名

平成21年度

実施日時	公開講座名	参加人員
7月31日(金) 8:30～15:00	子供絵画教室	小学生25名
8月3日(月) 10:00～12:00	パソコン分解講座 仕組みはどうなっているの?	小学生8名
8月4日(火)～7日(金) 15:30～17:00	合気道inゆげ商船	小学生13名 中学生5名
8月8日(土) 10:00～12:00	「メビウスからひろがる不思議な世界ー不思議なパズルたちー」	小学生12名 大人2名
11月7日(土) 11:00～12:00	ロボコン体験～ロボットを動かしてみよう～	小学生4名
11月7日(土) 11:00～12:00	コミュニケーションにおけるうなずき	小学生4名
合 計		73名

(問題作成者用)

入試問題作成チェックリスト

科目名	問題作成担当者	チェック担当者
英語	A	B

受検者の立場に立って実際に解答しましたか？

正解を導くことはできますか？

(アンダーラインや指定した語句の欠落がない等)

複数の正解はありませんか？

高校学習指導要領に沿った問題ですか？

解答用紙と問題用紙の問題番号は合っていますか？

年度（平成22年度）に間違いはないですか？

ページ番号に間違いはないですか？

(印刷・袋詰め担当者用)

入試問題チェックリスト

科目名	教務主事	チェック担当者	チェック担当者
外国語	C	D	E

欠落ページはありませんか？

印刷にかすれはありませんか？

(入試本部担当者用)

入試問題チェックリスト

科目名	担当者
外国語	F

受検者の立場に立って実際に解答しましたか？

3. 図書館利用状況 H20. 4~H21. 3

(1) 入館者数

事項	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
学生(人)		957	1,551	2,110	933	100	1,526	1,208	1,092	1,163	289	1,012	961	12,902
		36	71	86	40	-	122	59	229	43	3	42	23	754
教職員(人)		132	36	48	58	45	97	98	75	95	85	53	39	861
		6	7	11	2	-	3	18	4	1	2	3	1	58
学外者(人)		3	5	5	8	69	4	5	7	10	2	0	16	134
		0	8	4	6	-	0	6	26	1	2	7	1	61
計(人)		1,092	1,592	2,163	999	214	1,627	1,311	1,174	1,268	376	1,065	1,016	13,897
		42	86	101	48	-	125	83	259	45	7	52	25	873
開館日数(日)		21	20	21	22	18	20	22	18	20	19	19	21	241
		6	6	9	4	-	8	8	10	4	7	7	1	70
1日平均(人)		52.0	79.6	103.0	45.4	11.9	81.4	59.6	65.2	63.4	19.8	56.1	48.4	57.7
		7.0	14.3	11.2	12.0	-	15.6	10.4	25.9	11.3	1.0	7.4	25.0	12.5

(2) 館外個人貸出者数

事項	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
学生(人)		86	123	89	87	10	78	109	91	61	54	105	61	954
		4	1	4	2	0	5	2	6	1	0	4	0	29
教職員(人)		22	22	29	25	22	30	20	11	19	11	30	8	249
		3	5	8	0	0	2	4	9	3	2	3	1	40
学外者(人)		2	4	3	5	1	1	1	9	1	0	0	0	27
		0	1	2	1	0	0	0	1	0	1	2	0	8
合計(人)		110	149	121	117	33	109	130	111	81	65	135	69	1,230
		7	7	14	3	0	7	6	16	4	3	9	1	77

(3) 館外個人貸出冊数

事項	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
学生(冊)		128	180	118	123	18	103	160	142	108	82	150	98	1,410
		9	2	9	2	0	9	4	6	2	0	8	0	51
教職員(冊)		44	40	51	50	55	66	40	21	44	22	104	16	553
		8	9	15	0	0	3	8	16	11	4	5	2	81
学外者(冊)		9	4	6	14	2	1	3	20	5	0	0	0	64
		0	12	10	5	0	0	0	5	0	5	10	0	47
合計(冊)		181	224	175	187	75	170	203	183	157	104	254	114	2,027
		17	23	34	7	0	12	12	27	13	9	23	2	179

※ 網かけ 内は時間外利用で外数

3. 図書館利用状況 H21. 4～H22. 3

(1) 入館者数

事項	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
学生(人)		719	893	1,425	578	60	1,000	819	706	664	439			7,303
教職員(人)		19	20	51	10	-	42	53	64	12	5			276
学外者(人)		86	60	52	64	68	48	51	55	38	47			569
計(人)		3	6	1	3	-	5	5	3	1	1			28
開館日数(日)		5	2	1	7	86	4	2	3	1	3			114
1日平均(人)		3	3	2	16	-	5	4	39	5	5			82
		810	955	1,478	649	214	1,052	872	764	703	489	0	0	7,986
		25	29	54	29	-	52	62	106	18	11	0	0	386
		21	18	22	22	18	19	21	20	18	19			198
		6	8	8	4	-	8	8	8	6	5			61
		38.6	53.1	67.2	29.5	11.9	55.4	41.5	38.2	39.1	25.7			40.3
		4.2	3.6	6.8	7.3	-	6.5	7.8	13.3	3.0	2.2			6.3

(2) 館外個人貸出者数

事項	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
学生(人)		111	144	116	104	6	81	100	93	80	92			927
教職員(人)		4	6	4	2	-	3	7	8	0	0			34
学外者(人)		20	26	31	22	9	21	32	24	20	9			214
計(人)		1	2	0	0	-	3	3	3	0	0			12
開館日数(日)		1	1	0	0	0	1	0	2	0	1			6
1日平均(人)		2	2	2	2	-	2	1	2	3	1			17
		132	171	147	126	15	103	132	119	100	102	0	0	1,147
		7	10	6	4	-	8	11	13	3	1	0	0	63

(3) 館外個人貸出冊数

事項	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
学生(冊)		164	214	175	169	12	117	137	148	127	134			1,397
教職員(冊)		5	8	7	3	-	5	16	8	0	0			52
学外者(冊)		43	76	87	44	20	48	73	46	33	20			490
計(冊)		3	4	0	0	-	8	6	3	0	0			24
開館日数(日)		1	3	0	0	0	5	0	7	0	1			17
1日平均(冊)		10	10	10	5	-	10	5	10	15	5			80
		208	293	262	213	32	170	210	201	160	155	0	0	1,904
		18	22	17	8	-	23	27	21	15	5	0	0	156

※ 網かけ 内は時間外利用で外数

ベストリーダーリスト

カウンタ : 図書館 ~ 図書館

貸出種別: ~

身分: ~

対象期間: 2008年04月01日 ~ 2009年03月31日

和洋区分: 全て

分類記号:

貸出回数: 5回以上

上位:

順位	貸出回数	区分	書誌情報
1	20	資格	画像処理エンジニア検定2級・3級公式問題集 / 画像処理エンジニア検定問題集編集委員会監修
1	20	資格	新TOEICテスト中学文法で600点! / 小石裕子著
2	17	一般	フライ、ダディ、フライ/金城一紀著
3	15	資格	二級海技士(航海)800題 問題と解答/航海技術研究会編
3	15	資格	2級漢字学習ステップ: 文部省認定/日本漢字教育振興会編
4	13	資格	新TOEICはじめての解答技術: 成果が分かる!再チャレンジ作戦 / ヒロ前田著
5	12	資格	基本情報技術者試験完全分析最新過去問題集/エクスメディア著
5	12	一般	もっと、生きたい... / Yoshi著
6	10	一般	陰日向に咲く/劇団ひとり著
6	10	資格	最近3カ年機関科二級試験問題解答集
7	9	資格	二級海技士(機関)800題 問題と解答/機関技術研究会編
7	9	講義	UNIX for Win32: WindowsではじめるUNIX/竹内浩一著
8	8	資格	一級海技士(機関)800題 問題と解答 / 機関技術研究会編
8	8	資格	一級海技士(航海)800題 問題と解答 / 機関技術研究会編
8	8	講義	10日でおぼえるVisual C#.NET入門教室 / テック・ステート著
9	7	資格	画像処理エンジニア検定2級・3級公式問題集 / 画像処理エンジニア検定問題集編集委員会監修; 2007年-2008年
9	7	講義	FORTRANで学ぶ情報処理入門 鈴木昇 中山要 共編/鈴木 昇
9	7	講義	機械工作法 要訣 和栗明[等]著/和栗 明
9	7	資格	気象予報士試験精選問題集/気象予報士試験研究会編著
10	6	一般	不味い/小泉武夫著
10	6	一般	数学とコンピュータシリーズ 別冊
10	6	一般	地球の歩き方/「地球の歩き方」編集室著作編集; A02イギリス'08-'09
10	6	一般	流星の絆/東野圭吾著
10	6	一般	受かる! 自己分析シート: 質問に答えるだけでエントリーシート・履歴書がすぐ書ける/田口久人著
11	5	講義	アーク溶接実習書 / パワー社出版部
11	5	資格	TOEICテスト初挑戦: いきなり高スコアを目指す! / 野中泉著
11	5	一般	死神の精度/伊坂幸太郎著
11	5	一般	スカイ・クロラ/森博嗣著
11	5	講義	新編機械工学講座 14 9版
11	5	講義	ラプラス変換演習 自動制御入門のための 小郷寛 佐藤真平 共著/小郷寛
11	5	講義	船用ディーゼル機関教範/長谷川 静音
11	5	一般	ぬしさまへ/畠中恵著
11	5	講義	海事一般がわかる本/山崎祐介著
11	5	一般	恋は、あなたのすべてじゃない/石田衣良著
11	5	一般	AB型自分の説明書/Jamais Jamais著
11	5	一般	ハリー・ポッターと死の秘宝/J.K.ローリング作; 松岡祐子訳; 上
11	5	一般	ハリー・ポッターと死の秘宝/J.K.ローリング作; 松岡祐子訳; 下

資料 9

ベストリーダースト

カウンタ 図書館 ～ 図書館 貸出種別: ～
 身分: ～ 対象期間: 2009年04月01日～ 2010年01月07日
 和洋区分: 全て 分類記号:
 貸出回数: 5回以上 上位:

順位	貸出回数	区分	書誌情報
1	22	資格	二級海技士(機関)800題 問題と解答 21年版 / 機関技術研究会編
1	22	資格	パソコン検定試験「P検」準2級対策テキスト&問題集 P検2007対応 / 富士通オフィス機器株式会社著
2	16	資格	一級海技士(機関)800題 問題と解答 21年版 / 機関技術研究会編
3	14	資格	一発合格 乙種第4類危険物取扱者スピードテキスト / TAC危険物研究会編
3	14	資格	画像処理エンジニア検定2級・3級公式問題集 / 画像処理エンジニア検定問題集編集委員会監修
4	12	講義	10日でおぼえるVisual C#.NET入門教室 / テック・ステート著
4	12	資格	徹底演習 大学編入試験問題数学 微分積分・線形代数・応用数学・確率 / 林義実、山田敏清共著
4	12	資格	チャレンジライセンス乙種1・2・3・5・6類危険物取扱者テキスト / 工業資格教育研究会著
5	11	講義	LATEX2ε美文書作成入門 / 奥村晴彦著
5	11	資格	日本語能力試験に出る漢字2級 / 松岡龍美著
6	10	資格	TOEICテスト新公式問題集 / Educational Testing Service著
6	10	資格	日本語能力試験に出る漢字1級 / 松岡龍美著
6	10	講義	絵とき溶接基礎の基礎 / 安田克彦著
6	10	一般	告白 / 湊かなえ著
6	10	資格	乙種第4類危険物取扱者スピード問題集 / TAC危険物研究会編
6	10	資格	らくらくクリア乙種第4類危険物取扱者試験 / 平成資格試験指導会編
6	10	講義	アーク溶接実習書 / パワー社出版部
7	9	資格	乙4類危険物試験的中問題集 / 鈴木幸男著
8	8	講義	演習で学ぶ現代制御理論 / 森泰親著
8	8	講義	イメージ&クレバー方式でよくわかる 栢木先生の基本情報技術者教室 / 栢木厚著
8	8	講義	パルス回路の考え方 改訂2版 / 鴻田五郎、清水賢資共著
8	8	資格	二級海技士(航海)800題 問題と解答 21年版 / 航海技術研究会編
8	8	資格	新TOEICテスト中学文法で600点! / 小石裕子著
8	8	資格	第二種電気工事士筆記試験標準解答集 / 電気と工事編集部編
9	7	資格	TOEICテスト新公式問題集 / Educational Testing Service著
9	7	一般	図書館戦争 / 有川浩著
9	7	資格	超速マスター! SPI無敵の解法パターン / 伊藤誠彦著
9	7	資格	一級海技士(航海)800題 問題と解答 21年版 / 航海技術研究会編
9	7	資格	イメージ&クレバー方式でよくわかる 栢木先生のITパスポート試験教室 / 栢木厚著
9	7	講義	フルカラー実習 二種電工技能試験 / 岡本裕生著
10	6	資格	過去試験問題収録 文部科学省後援工業英検4級問題集
10	6	資格	過去試験問題収録 文部科学省後援工業英検3級問題集
10	6	講義	改訂 船用ディーゼル機関教範 / 長谷川静音著
10	6	講義	ガス溶接実習書 / パワー社出版部
10	6	資格	平成15年度版 CAD利用技術者試験1級公式ガイドブック
10	6	資格	二級海技士(航海)800題 問題と解答 20年版 / 航海技術研究会編
10	6	資格	成果が分かる! 再チャレンジ作戦 新TOEICテストはじめての解答技術 / ヒロ前田著
10	6	一般	別冊図書館戦争1 / 有川浩著
10	6	一般	のぼうの城 / 和田竜著
10	6	資格	ITパスポート試験標準教本 / 情報化交流会編
10	6	資格	海技士2N徹底攻略問題集 / 東京海洋大学試験研究会編
11	5	資格	TOEICテスト新公式問題集 / Educational Testing Service著
11	5	一般	図書館内乱 / 有川浩著
11	5	講義	図解でわかるはじめての電子回路 / 大熊康弘著
11	5	一般	重力ピエロ
11	5	資格	TOEICテスト600点突破のための英単語と英熟語 / 宮野智靖、木村ゆみ共著
11	5	一般	油絵の描き方の基本 / 山内亮著
11	5	講義	読む試す作るだから身につく 作ってわかるCプログラミング / 日下部陽一著
11	5	一般	図書館危機 / 有川浩著
11	5	一般	図書館革命 / 有川浩著
11	5	資格	過去試験問題収録 文部科学省認定工業英検4級問題集
11	5	講義	図でわかる溶接作業の実技 / 小林一清著
11	5	一般	別冊図書館戦争2 / 有川浩著
11	5	一般	空の中 / 有川浩著
11	5	資格	CAD利用技術者試験2級過去問題・解答と解説 / コステック編
11	5	一般	英雄の書 上 / 宮部みゆき著
11	5	一般	英雄の書 下 / 宮部みゆき著
11	5	一般	1Q84 book1 / 村上春樹著
11	5	資格	海技士2E徹底攻略問題集 / 東京海洋大学試験研究会編

第 2 章 組織及び運営（弓削商船高等専門学校中期計画推進室規則）

○弓削商船高等専門学校中期計画推進室規則

制 定 平成16年11月18日

最終改正 平成21年11月19日

（設置）

第 1 条 弓削商船高等専門学校に、中期計画、年度計画の実施を推進するため弓削商船高等専門学校中期計画推進室（以下「推進室」という。）を置く。

（業務）

第 2 条 推進室は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 中期計画、年度計画の実施に関する事項

(2) その他校長が指示する事項

2 推進室は、中期計画、年度計画の進捗状況について、関係学科等に指示できるものとする。

（組織）

第 3 条 推進室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

(1) 各主事

(2) 事務部長

(3) 校長が指名した教員 4 名

(4) 企画広報室長

(5) 事務部及び技術支援センターから選出された者 4 名

2 前項第 3 号及び第 5 号の室員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、室員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（室長及び副室長）

第 4 条 推進室に室長及び副室長を置く。

2 室長及び副室長は、前条第 1 項第 1 号及び第 3 号の室員の中から校長が指名する。

3 室長は、推進室に関する業務を総括する。

4 副室長は、室長の業務を補佐する。

5 室長に事故があるときは、副室長がその職務を代行する。

（庶務）

第 5 条 推進室に関する庶務は、企画広報室において処理する。

附 則

1 この規則は、平成16年11月18日から施行する。

2 この規則の施行後最初に任命される第 3 条第 1 項第 3 号及び第 5 号の室員の任期は、同条第 2 項本文の規定にかかわらず、平成18年 3 月31日までとする。

附 則

この規則は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年11月19日から施行し、平成21年10月 1 日から適用する。

第 1 期中期計画 実施報告書

平成 21 年 6 月
弓削商船高等専門学校

目 次

第1章 第1期中期計画策定の経緯	1
第2章 弓削商船高等専門学校第1期中期計画	2
Ⅰ 国立高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	2
1 教育に関する目標を達成するための措置	2
2 学生への支援に関する目標を達成するための措置	8
3 研究に関する目標を達成するための措置	10
4 その他の目標を達成するための措置（社会との連携、高専間または高専・大学間交流、国際交流等に関すること）	11
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	11
1 運営体制の改善のための措置	12
2 教育研究組織の見直しのための措置	12
3 教職員の人事の適正化のための措置	13
4 事務等の効率化・合理化のための措置	14
5 その他の特記事項	14
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	14
1 外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加のための措置	14
2 経費の抑制及び資産の管理の改善のための措置	14
3 その他の特記事項	15
Ⅳ 社会への説明責任に関する目標を達成するためにとるべき措置	15
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置	15
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	15
3 その他の特記事項	15
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	15
1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置	15
2 安全管理に関する目標を達成するための措置	16
3 その他の特記事項	16

第3章	高専機構中期計画と本校中期計画との整合性	17
第4章	弓削商船高等専門学校第1期中期計画の達成状況	19
Ⅰ	国立高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成 するためにとるべき措置	19
1	教育に関する目標を達成するための措置	19
2	学生への支援に関する目標を達成するための措置	26
3	研究に関する目標を達成するための措置	28
4	その他の目標を達成するための措置（社会との連携、高専間 または高専・大学間交流、国際交流等に関すること）	30
Ⅱ	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる べき措置	31
1	運営体制の改善のための措置	31
2	教育研究組織の見直しのための措置	31
3	教職員の人事の適正化のための措置	32
4	事務等の効率化・合理化のための措置	33
Ⅲ	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	34
1	外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加のための措置	34
2	経費の抑制及び資産の管理の改善のための措置	34
Ⅳ	社会への説明責任に関する目標を達成するためにとるべき措置	35
1	評価の充実に関する目標を達成するための措置	35
2	情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	35
Ⅴ	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	36
1	施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置	36
2	安全管理に関する目標を達成するための措置	36
3	その他の特記事項	37
第5章	自己評価	38
第1部	自己評価	38
Ⅰ	国立高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成 するためにとるべき措置	38
1	教育に関する目標を達成するための措置	38
2	学生への支援に関する目標を達成するための措置	42
3	研究に関する目標を達成するための措置	43

4	その他の目標を達成するための措置（社会との連携、高専間 または高専・大学間交流、国際交流等に関すること）	44
II	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる べき措置	45
1	運営体制の改善のための措置	45
2	教育研究組織の見直しのための措置	45
3	教職員の人事の適正化のための措置	46
4	事務等の効率化・合理化のための措置	47
III	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	47
1	外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加のための措置	47
2	経費の抑制及び資産の管理の改善のための措置	48
IV	社会への説明責任に関する目標を達成するためにとるべき措置	48
1	評価の充実に関する目標を達成するための措置	48
2	情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	48
V	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	49
1	施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置	49
2	安全管理に関する目標を達成するための措置	49
第2部	自己評価の集計と分析	49
第6章	まとめ	52
資料編	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55

以下省略

独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第4号

制定 平成16年4月1日

一部改正 平成17年4月1日

一部改正 平成19年3月30日

一部改正 平成20年3月28日

一部改正 平成20年8月22日

第1章 総則**(目的)**

第1条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第4条第3項、第5条第6項及び第5条の2の規定に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の本部事務局（以下「事務局」という。）の組織、職制及び事務の分掌並びに各学校の事務部の組織及び技術職員の職制等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 本部事務局**(本部)**

第2条 事務局に、事務局長、総務課、人事課、財務課、企画課、学務課、施設課、管理課及び教育研究調査室並びに別に定めるところにより係その他これに準ずる組織を置く。

(事務局の職制)

第3条 事務局長は、上司の命を受け、事務局の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

- 2 総務課、人事課、財務課、企画課、学務課、施設課及び管理課に課長を置く。
- 3 課長は、上司の命を受け、当該課の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
- 4 教育研究調査室に室長を置く。
- 5 室長は、上司の命を受け、当該室の事務を行う。
- 6 課に課長補佐を置くことができる。
- 7 課長補佐は、上司の命を受け、課長を助け、課の事務を整理する。
- 8 係に係長を置く。
- 9 係長は、上司の命を受け、当該係の事務を処理する。
- 10 事務局に専門員及び専門職員を、係に主任を置くことができる。
- 11 専門員及び専門職員は、上司の命を受け、事務局の事務のうち専門的事項を処理する。
- 12 主任は、上司の命を受け、係長を補佐し、当該係の事務のうち特定の事項を処理する。

(教育研究支援組織)

- 第12条** 各学校に教育研究に係る技術支援業務を行う組織（以下「教育研究支援組織」という。）を置くことができる。
- 2 教育研究支援組織には、組織の長、技術長、技術専門職員及び技術職員（建物及び施設の営繕、保守並びに管理に関する事務を担当する技術職員その他これに準ずる技術職員を除く。この条において同じ。）を置く。
- 3 教育研究支援組織には、前項に規定するもののほか、技術専門員、部門の長及びその他必要な教職員を置くことができる。
- 4 組織の長は、上司の命を受け、教育研究支援組織の業務を掌理し、所属教職員を指揮監督することとし、教職員をもって充てる。
- 5 技術長は、上司の命を受け、技術専門員、技術専門職員及び技術職員の業務を統括する。
- 6 技術専門員は、上司の命を受け、極めて高度の専門的な技術をもって、技術に従事する。
- 7 技術専門職員は、上司の命を受け、高度の専門的な技術をもって、技術に従事する。
- 8 部門の長は、上司の命を受け、当該部門の業務を処理し、技術専門職員をもって充てる。
- 9 第1項に規定する教育研究支援組織の名称、組織、その他運営に関し必要な事項は、あらかじめ理事長の承認を得て校長が定める。

(雑則)

- 第13条** この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則（平成16年4月1日制定）

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日一部改正）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月30日一部改正）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月28日一部改正）

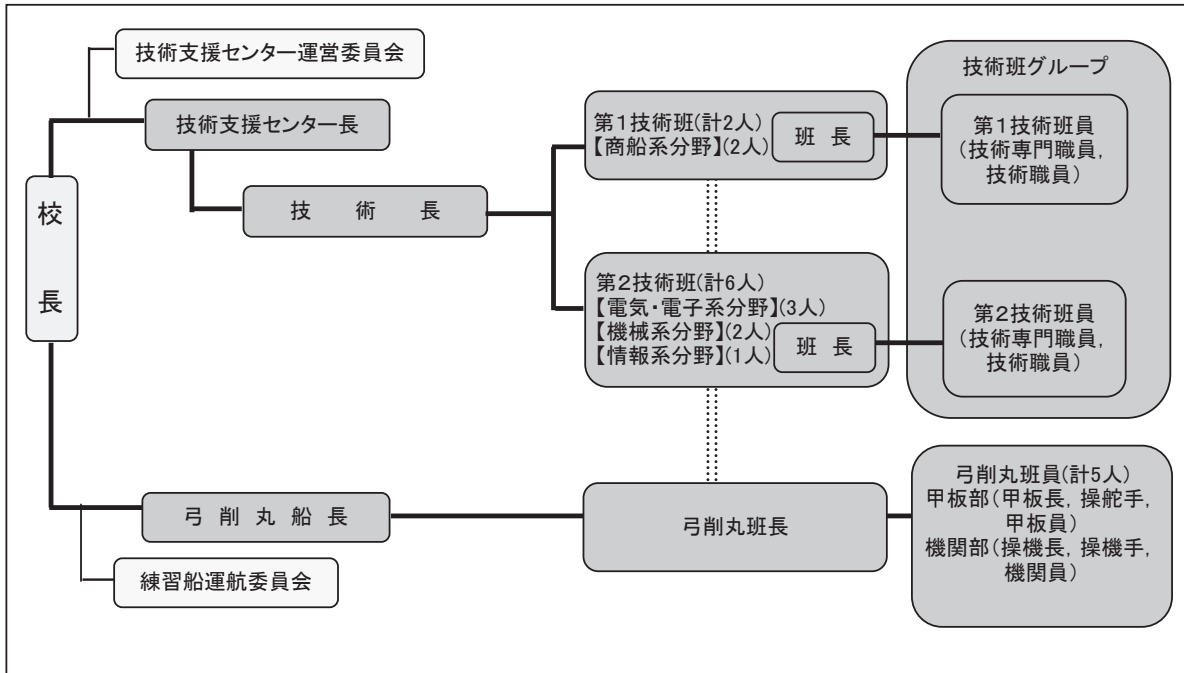
この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年8月22日一部改正）

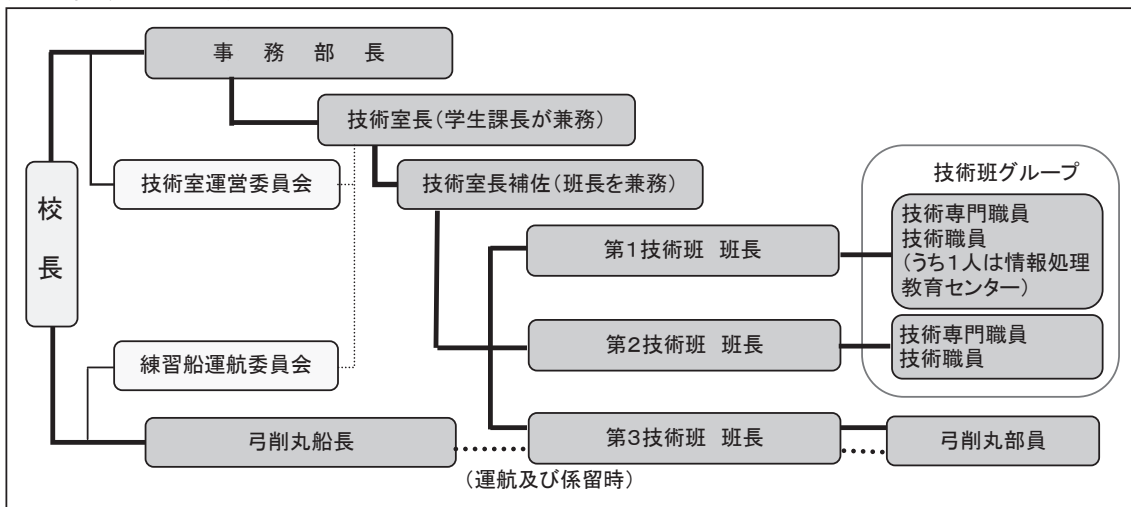
この規則は、平成20年10月1日から施行する。

技術職員(施設系を除く)の組織化について

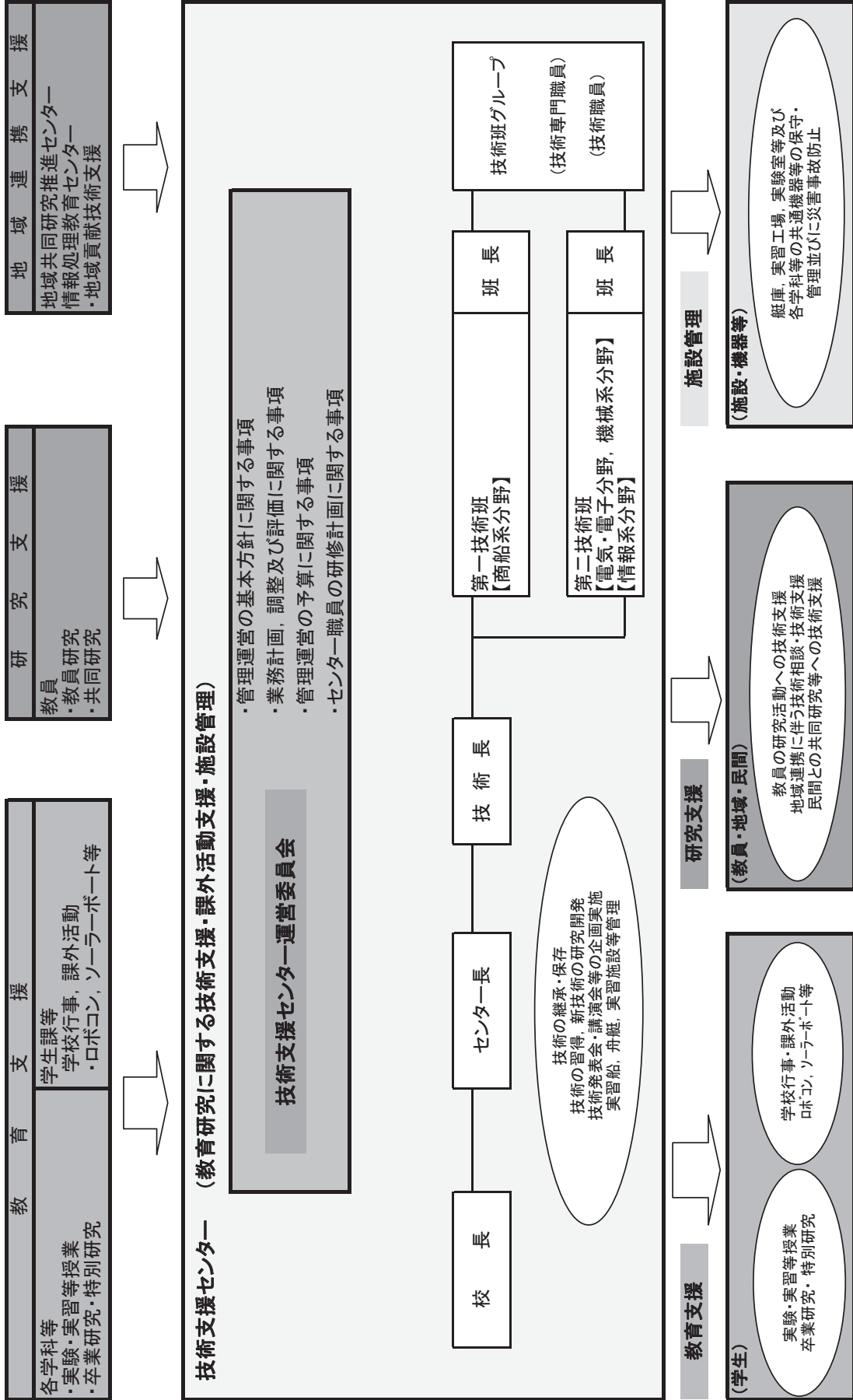
(平成21年10月1日から)



(平成20年4月1日から)



技術支援センター運営方法(イメージ図)



第 2 章 組織及び運営 (弓削商船高等専門学校技術支援センター規則)

○弓削商船高等専門学校技術支援センター規則

制 定 平成21年 9 月 30 日

(趣旨)

第 1 条 独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則(規則第 4 号)第 12 条の規定に基づき、弓削商船高等専門学校(以下「本校」という。)に、技術支援センター(以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第 2 条 センターは、本校の技術支援に関する専門的業務を組織的、かつ効率的に処理するとともに、技術職員の職務遂行に必要な能力及び資質の向上を図り、もって本校の教育研究支援体制の充実に資することを目的とする。

(業務)

第 3 条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 教育及び研究に対する技術支援の基本計画に関すること。
- 二 学生の実験、実習、卒業研究等の準備及び技術指導に関すること。
- 三 教員の教育研究活動(共同研究を含む。)への技術支援に関すること。
- 四 地域連携活動、共同研究、公開講座及び各種コンテスト等への技術支援に関すること。
- 五 技術の習得、継承及び保存に関すること。
- 六 技術研修、技術講演会等に関すること。
- 七 実習船係留場施設(練習船を除く。)、実習工場、実験室等の共通機器等の保守・管理並びに災害事故防止に関すること。
- 八 練習船弓削丸の業務支援に関すること。
- 九 その他センターの目的達成のため必要な事項に関すること。

(組織)

第 4 条 センターに、第一技術班及び第二技術班を置き、前条に掲げる業務を行う。

- 一 第一技術班 第 3 条に掲げる業務のうち、商船系分野に関する事項及び第一技術班の管理運営に関すること。
 - 二 第二技術班 第 3 条に掲げる業務のうち、電気・電子系分野、機械系分野並びに情報系分野に関すること及び第二技術班の管理運営に関すること。
- 2 各班は、相互に連携協力してセンターの業務を円滑に遂行するものとする。

(職員)

第 5 条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- 一 センター長
 - 二 技術長
 - 三 班長
 - 四 技術専門職員
 - 五 技術職員
- 2 センター長は、本校の教員の中から校長が任命する。
- 3 センター長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 技術長及び班長は、技術専門員及び技術専門職員の中から校長が任命する。
- 5 校長が必要と認めるときは、センター長を補佐するため、センターに副センター長を置くことができる。
- 6 センターに、技術専門員を置くことができる。

(職務)

第6条 センター長は、校長の命を受け、センターの業務を掌理するとともに、センターに所属する職員を指揮監督する。

2 技術長は、上司の命を受け、各班の連絡調整及び業務の統括を行うとともに、高度の専門的な技術をもって、技術的な指導・助言並びに技術業務を行う。

3 技術専門員は、上司の命を受け、極めて高度の専門的な技術をもって、技術的な指導・助言並びに技術業務を行う。

4 班長は、上司の命を受け、班の業務を処理し、高度の専門的な技術をもって、技術的な指導・助言並びに技術業務を行う。

5 技術専門職員は、上司の命を受け、高度の専門的な技術をもって、技術的な指導・助言並びに技術業務を行う。

6 技術職員は、上司の命を受け、技術業務を行う。

(センター運営委員会)

第7条 センターの円滑な運営を図るため、弓削商船高等専門学校技術支援センター運営委員会(以下「委員会」という。)を置き、次の各号に掲げる事項を審議する。

一 管理運営の基本方針に関すること。

二 業務計画、調整及び評価に関すること。

三 管理運営の予算に関すること。

四 センター職員の研修計画に関すること。

五 その他センターの運営に関すること。

2 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 センター長

二 教務主事

三 各学科長、総合教育科長及び専攻科長

四 情報処理教育センター長及び地域共同研究推進センター長

五 練習船弓削丸船長

六 学生課長

七 技術長

3 委員会に委員長を置き、前項第1号の委員をもって充てる。

4 委員長は、委員会を主宰する。

5 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

6 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 センターに関する庶務は、センターにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成21年10月1日から施行する。

2 弓削商船高等専門学校技術室運営委員会規則(平成20年3月17日制定)は、廃止する。

☆☆独立行政法人国立高等専門学校機構第2期中期計画・平成21年度年度計画・平成21年度年度計画、弓削商船高等専門学校平成21年度計画☆☆

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(弓削商船)	専務担当
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。</p> <p>(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、乗船・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきた。近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来的な魅力を一層高めていかなければならない。また、産業構造の変化等を踏まえ、創造力に富み、人間性豊かな技術者の育成という視点に立って、国立高等専門学校における教育の内容も不断に見直す必要がある。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成21年3月31日付け20文科高第8039号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成21年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>	<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成21年3月31日付け20文科高第8039号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成21年度の業務運営に関する計画を弓削商船高等専門学校は次のとおり定める。</p>	
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組</p> <p>1 教育に関する事項</p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組</p> <p>1 教育に関する事項</p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組</p> <p>1 教育に関する事項</p>	<p>入試係</p>
<p>(1)入学者の確保 ① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織との関係を緊密にするとともに、進学情報誌を始めマスコミを通じた積極的な広報を行う。</p> <p>② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取り組みを推進する。</p> <p>③ 中学生やその保護者を対象とする各々が共通的に活用できる広報資料を作成する。</p>	<p>(1)入学者の確保 ① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などと連携を深め、国立高等専門学校への理解の促進を図るとともに、マスコミを通じて広く社会に向けて国立高等専門学校のPR活動を行う。</p> <p>② 国立高等専門学校における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等の取り組みについて調査し、その事例を各学校に周知するとともにその成果を分析する。 また、高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報等を盛り込んだ女子中学生向けのパンフレットを作成する。</p> <p>③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットについて、各専専での利活用状況調査等を行い、その結果を踏まえた広報資料を作成する。</p>	<p>(1)入学者の確保 ① 地域における中学校長会などと連携を深め、本校への理解の促進を図るとともに、マスコミを通じて広く社会に向けて本校のPR活動を行う。</p> <p>② 入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を実施する。また、パンフレットを見直し、女子学生の写真を掲載することなどで、女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくする。</p> <p>③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットの作成と利活用を促進する。</p>	<p>入試係</p> <p>広報主事</p> <p>学生募集対 策</p> <p>学生募集対 策・入試</p> <p>学生募集対 策</p>

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度 年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(引削商船)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の見直しを行う。</p> <p>⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、中期目標の最終年度においても全体として18,500人以上の入学志願者を維持する。</p>	<p>④ 高等教育にふさわしい人材を選抜できるよう、入試方法の改善方策を検討し、実施可能なものから随時導入する。</p> <p>⑤ 各学校・学科における学力水準の維持のための取り組みを調査し、その事例を各学校に周知する。 また、入学志願者に係る調査結果の分析を踏まえ、とりわけ入学志願者が減少している学校・学科においては入学志願者の確保方策について検討し、改善を行う。</p>	<p>④ 高等教育にふさわしい人材を選抜できるよう、入試方法の改善方策を検討し、実施可能なものから随時導入する。</p> <p>⑤ 学校・学科における学力水準の維持のための取り組みを行う。 また、入学志願者に係る調査を行い、入学志願者が減少している場合は入学志願者の確保方策について検討し、改善を行う。</p>	<p>入試</p> <p>入試</p> <p>将来計画 教務</p>	<p>教務主事</p> <p>教務主事・ 学科長</p> <p>総務課長 校長 教務主事・ 学科長</p>	<p>入試係</p> <p>入試係</p> <p>総務係 企画係 教務係</p>
<p>(2) 教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編、整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。また、中央教育審議会審申の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を推進し、さらに、必要な外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を行い、その成果を活用する。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等 ① 宮城・富山・香川・熊本の4地区における高専の高度化再編を推進し進めるとともに、その他の高専においてもそれぞれ特色や地域事情を踏まえ、学科構成や新分野の学科設置の在り方、専攻科の整備・充実について検討する。さらに機構本館において、外部機関を活用した高専の在り方に関する調査を引き続き進める。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等 ① 瀬戸内3商船高専の高度化再編を学内の検討を含めつつ進め、進める。 時代の進展に対応した体系的な教育課程に改正する。</p>	<p>6</p>	<p>教務主事・ 学科長</p>	<p>教務係</p>
<p>② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の大括り化やコース制の導入などについて検討を行う。</p>	<p>② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学点編成とするため、学点の大括り化やコース制の導入について検討する。</p>	<p>② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学点編成とするため、学点の大括り化やコース制などの導入について検討する。</p>	<p>7</p>	<p>教務主事・ 学科長</p>	<p>教務係</p>
<p>③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸ばさせる。</p>	<p>③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各学校共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果について公表を行う。「英語」については、各学校におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各学校に周知する。</p>	<p>③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各学校共通の「学習到達度試験」へ積極的に参加する。また、「英語」については、TOEIC等の活用を促進する。</p>	<p>8</p>	<p>教務主事・ G科長</p>	<p>教務係</p>
<p>④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。</p>	<p>④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>9</p>	<p>教務主事</p>	<p>教務係</p>
<p>⑤ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。</p>	<p>⑤ 学生の意欲向上や高等専門学校イメーজの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や「全国高等専門学校ポットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校サイエンスコンベンション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>⑤ 学生の意欲向上や高等専門学校イメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や「全国高等専門学校ポットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校サイエンスコンベンション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」などの全国的な競技会やコンテストに参加する。</p>	<p>10</p>	<p>学生主事</p>	<p>学生支援係</p>
<p>⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。</p>	<p>⑥ 各国立高等専門学校におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動への参加実績や取り組み状況を調査・分析し、各高専に周知すること、その実施を推進する。</p>	<p>⑥ ボランティア活動や自然体験活動などの様々な体験活動へ参加する。</p>	<p>11</p>	<p>学生主事</p>	<p>学生支援係</p>

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度 年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p> <p>② 教員を力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またその勤務任期を付した人事交流を図る。</p> <p>③ 専門科目(理系の一般科目を含む。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な実務能力を有する者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を有する者など優れた教育能力を有する者を採用する。理系以外の一般科目については全体として70%、理系以外の一般科目については全体として80%を下回らないようにする。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、国立立高等専門学校学校の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、国立立高等専門学校において多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p> <p>② 長岡、豊橋技術大との連携を図りつつ、「高専・商技大間教員交流制度」を実施する。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p> <p>② 長岡、豊橋技術大との連携を図りつつ、「高専・商技大間教員交流制度」を活用する。</p>	人事	学科長・G 科長	人事係
<p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。</p> <p>⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。</p> <p>⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用し、中期目標の期間中に、300名の教員に長期研修を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(4) 男女共同参画社会の実現及び女性研究者の活躍推進の観点から、女性教員の積極的な登用のための環境整備の検討を進める。</p> <p>⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」を実施することともに、一般科目に関する研修を開催する。</p>	<p>(4) 女性教員の積極的な登用と女性教員のための環境整備を検討する。</p> <p>⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」に参加する。</p>	人事	学科長・G 科長	人事係
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 中期目標の期間中に、各学校の特色を踏まえ、校長や教員の教育研究の経験や能力を活用した研究会や委員会などの組織において決定した5つ以上の分野において、国立立高等専門学校を踏まえたい教育や教育方法の開発を推進する。</p> <p>② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構(JABEE)によるプログラム認定を通して教育の質の向上を図る。</p> <p>③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 高等専門学校の特性を活かした教材や教育方法の開発を引き続き推進することともに、開発した教材や教育方法をデータベース化し、各学校において利活用を推進する。</p> <p>② JABEE認定プログラムの更新・拡充を図ることともに、教育の質の向上に努める。</p> <p>③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取り組みを各学校に周知することともに支援を行う。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校の特性を活かした教材や教育方法の開発を推進することともに、開発した教材や教育方法の利活用を推進する。</p> <p>② JABEE認定プログラムの受審を推進することともに、商船学科においてはISTC(条約第1-8規則)に基づく資質基準制「度」へ対応すること、教育の質の向上に努める。</p> <p>③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を促進する。</p>	教務	WG長、教務 主事・S長	企画係・教 務係
<p>⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用し、中期目標の期間中に、300名の教員に長期研修を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	人事(研修)	学科長・G 科長 学科長・G 科長	人事係 研修 企画係(内 地研究、在 外研究)
<p>⑧ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>⑨ 文部科学省の制度や外部資金を活用し、中期目標の期間中に、300名の教員に長期研修を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	教務	WG長、教務 主事・S長	企画係・教 務係
<p>⑩ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>⑪ 文部科学省の制度や外部資金を活用し、中期目標の期間中に、300名の教員に長期研修を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	教務	WG長、教務 主事・S長	企画係・教 務係
<p>⑫ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>⑬ 文部科学省の制度や外部資金を活用し、中期目標の期間中に、300名の教員に長期研修を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	教務	WG長、教務 主事・S長	企画係・教 務係
<p>⑭ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>⑮ 文部科学省の制度や外部資金を活用し、中期目標の期間中に、300名の教員に長期研修を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	教務	WG長、教務 主事・S長	企画係・教 務係
<p>⑯ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>⑰ 文部科学省の制度や外部資金を活用し、中期目標の期間中に、300名の教員に長期研修を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	<p>(6) 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p> <p>(7) 60名以上の教員を国内外の研究員として派遣することともに、国立立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	教務	WG長、教務 主事・S長	企画係・教 務係

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度 年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(引用削簡版)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>④ 各学校における特色ある教育方法の取り組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。</p> <p>⑤ 学校教育法第109条第1項に掲げる教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取り組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。</p> <p>⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。</p> <p>⑦ 企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制の構築を図る。</p> <p>⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。</p> <p>⑨ インターネットなどを活用したeラーニングの取り組みを充実させる。</p>	<p>④ 各国立高等専門学校で取り組んでいる優れた教育実践例を、総合データベース(KOALA)を活用して収集・公表し、各学校における教育方法の改善を促進する。</p> <p>⑤ 大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。</p> <p>⑥ 各国立高等専門学校におけるインターンシップへの取り組みを推進するとともに、産学官の連携による効果的なインターンシップの実施を推進する。また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、各学校の教員を中心とする検討部会において、共同教育の標準例等教育方法の充実方策について検討を進める。</p> <p>⑦ 退職技術者等を活用した教育の現状について調査を行い、特色ある事例について各高等専門学校に紹介する。</p> <p>⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。</p> <p>⑨ 教育・FD委員会の下に設置した高専IT教育コンソーシアムにおいて、メディア教材の普及を図るとともに高専独自のシステムとコンテンツを開発し、各専専での活用を促進する。また、必要な情報基盤について、メールアドレスを活用し、戦略的かつ計画的な整備を進める。</p>	<p>④ 総合データベース(KOALA)等に公表された優れた教育実践例を活用するなどして、教育方法の改善を促進する。</p> <p>⑤ 大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。</p> <p>⑥ インターンシップへ積極的に参加する。また、受入先の確保に努力するとともに、効果的なインターンシップの実施を推進する。</p> <p>⑦ 退職技術者等を活用した教育について検討する。</p> <p>⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。</p> <p>⑨ メディア教材の活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。</p>	<p>教務</p> <p>認証評価WG(予定)</p> <p>教務</p> <p>教務</p> <p>教務</p> <p>教務</p> <p>情報処理センター長</p> <p>厚生補導・就職指導 学生相談室 運営</p> <p>図書、教務</p> <p>厚生補導</p> <p>就職指導、教務</p>	<p>教務主事</p> <p>教務主事</p> <p>教務主事・学科長</p> <p>教務主事</p> <p>教務主事</p> <p>情報処理センター長</p> <p>学生主事 学生相談室 長</p> <p>図書、教務 図書館長</p> <p>学生主事</p> <p>就職主事・学生主事</p>	<p>教務係</p> <p>企画係</p> <p>教務係</p> <p>教務係</p> <p>教務係</p> <p>技術室(一 技)</p> <p>学生支援係 学生支援係</p> <p>図書係 図書係</p> <p>学生支援係</p> <p>学生支援係</p>
<p>⑤ 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舍生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の実施を行う。</p> <p>② 図書館の充実や寄宿舍の改修などの計画的な整備を図る。</p> <p>③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度創設に向けた検討を行う。</p> <p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報・就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催するとともに「学生支援・課外活動委員会」において、各専専のニーズや経済情勢等を踏まえた学生に対する就業支援・生活支援を推進する。</p> <p>② 各学校の図書館及び寄宿舍の施設の現状、利用状況等の実態を調査・分析するとともに、ニーズの把握を行い、その結果を踏まえ、計画を策定し、整備を推進する。</p> <p>③ 各国立高等専門学校に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに高専生を対象とした奨学金制度の情報掲載を指示する。また、奨学金について、産業界から支援を得るための方策を検討する。</p> <p>④ 各国立高等専門学校における企業情報・就職・進学情報などの提供体制や相談体制を調査し、各学校における取り組み状況を把握した上で、その事例を各学校に周知する。</p>	<p>⑤ メディア教材の活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。</p> <p>⑥ インターンシップへの積極的な参加。また、受入先の確保に努力するとともに、効果的なインターンシップの実施を推進する。</p> <p>⑦ 退職技術者等を活用した教育について検討する。</p> <p>⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。</p> <p>⑨ メディア教材の活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催。参加する就業支援・生活支援を推進する。</p> <p>② 図書館及び寄宿舍の施設の現状、利用状況等の実態を調査・分析する。その結果を踏まえ、施設整備を実施する。</p> <p>③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。</p> <p>④ 企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を充実させる。</p>	<p>厚生補導・就職指導 学生相談室 運営</p> <p>図書、教務</p> <p>厚生補導</p> <p>就職指導、教務</p>	<p>学生主事 学生相談室 長</p> <p>図書、教務 図書館長</p> <p>学生主事</p> <p>就職主事・学生主事</p>	<p>学生支援係 学生支援係</p> <p>図書係 図書係</p> <p>学生支援係</p> <p>学生支援係</p>

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(予前商船)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備の充実を図るとともに、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。</p> <p>② 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザイン等の導入、常宿舎の整備、環境に配慮した施設の整備など、安全で快適な教育環境の充実に積極的に推進することとし、特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。</p> <p>③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用 ① 機構全体の視点に立った施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備についての実態調査を基礎として、施設管理に際してのコストを把握した上で策定した整備計画に基づき、メンテナンスを実施するとともに、実験・実習設備等の老朽化等の状況を把握し、その改善整備を推進する。また、モデル校によるコスト削減状況のフォローアップを行う。</p> <p>② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実に努めるため、施設の老朽度、狭小化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析するとともに、その結果を踏まえ、計画を策定し、整備を推進する。</p> <p>③ 学生及び教職員を対象に、常時構構用の「実験実習安全必修」を配付するとともに、安全管理のための各種講習会を実施する。</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備についての実態調査を行う。その結果に基づいて整備計画を策定する。特に、実験・実習設備等の老朽化等の状況を把握し、その改善整備を推進する。</p> <p>② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実に努めるため、施設の老朽度、狭小化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析する。</p> <p>③ 学生及び教職員を対象に、常時構構用の「実験実習安全必修」を配付するとともに、安全管理のための各種講習会に参加する。</p>	施設整備等検討	教務主事	施設係
<p>② 研究に関する事項 ① 学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。</p> <p>② 国立高等専門学校の特长的資源を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。</p> <p>③ 技術科学大学と連携し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校における研究成果を積極的に発表する機会を設ける。また、各国立高等専門学校での科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、各共有・活用を推進することとし、実施状況及び内容等について調査・分析し、結果を各高専に周知する。</p> <p>② 研究成果を発表する各種機会に積極的に出席し、国立高等専門学校の研究成果について広く社会に公表するとともに、そうした機会や「技術センター」などのマッチングシステム、産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進し、有効な活用を推進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などの効果的な整備を促進するとともに、地域社会との連携の中心として機能するよう、利用状況等について調査を行い、各学校に分析結果を周知する。</p> <p>⑤ 「技術センター」や「技術センター」や産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、各国立高等専門学校における教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動について調査し、その事例を各学校に周知する。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みの現状について調査・分析し、結果を各学校に周知するとともに、特色ある取組について総合データベースを活用し各高専に紹介する。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	安全衛生	安全及び衛生管理者	人事係・施設係
<p>③ 技術科学大学と連携し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などの効果的な整備を促進するとともに、地域社会との連携の中心として機能するよう、利用状況等について調査を行い、各学校に分析結果を周知する。</p> <p>⑤ 「技術センター」や「技術センター」や産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、各国立高等専門学校における教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動について調査し、その事例を各学校に周知する。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みの現状について調査・分析し、結果を各学校に周知するとともに、特色ある取組について総合データベースを活用し各高専に紹介する。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
<p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	知的財産	教務主事	企画係
<p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
<p>⑥ 小中学校に対する理科教育支援の機会を増大するとともに、取組事例を総合データベースに蓄積・共有し活用する。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 全国高等専門学校や各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学技術賞補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。</p> <p>② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>③ 長岡・豊橋面技術大との連携のもとで設置された「スーパードメイン」の活用により、各国立高等専門学校が推進する研究の成果の円滑な知的資産化を促進する。</p> <p>④ 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 「地域共同テクノセンター」などを地域の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。</p> <p>⑤ 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究、受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。</p> <p>⑥ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。</p>	公開講座	教務主事	企画係

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度 年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>④ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。</p> <p>⑤ 国立高等専門学校卒業生の動向を把握するとともに、卒業者のネットワーク作りとその活用を図る。</p> <p>⑥ 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、JICA(国際協力事業団)を通じて海外への技術協力に取り組み。</p> <p>⑦ 留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムの企画等を検討するとともに、留学生受入れ促進のための拠点として、留学生交流促進センターを設置する。</p> <p>⑧ 留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。</p>	<p>④ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、平成20年度の公開講座について満足度に関する傾向を分析し、各学校に分析結果を周知するとともに、特色ある取組については各高専で紹介する。</p> <p>⑤ 国立高等専門学校の同窓会組織等との連携状況等を把握し、各学校へ周知することで卒業生とのネットワーク作りを推進し、活用するとともに、主に各高専単位で構成されている同窓会同士の連携の在り方について検討を行う。</p> <p>⑥ 各学校と海外の教育機関との学術交流数を増加させるとともに、各学校で実施している海外交流のなかで特に優れた取り組みについては、各学校に周知し、国際交流活動を推進する。教員を、JICAのプロジェクト/トルコ国自動車技術教育普及計画の専門家として派遣し、技術協力を行う。</p> <p>⑦ 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金バンフレットを各学校に配布し、学生の海外奨学金情報を充実させる。また、国立高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施する。</p> <p>⑧ 留学生の受入れ拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等について検討を進める。また、全国共同利用施設として留学生交流促進センターを設置し、留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する全国高専教員を対象とする研究会等を実施する。</p> <p>⑨ 各地区において、外国人留学生に対する研修旅行を企画し、実施する。</p>	<p>④ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行う。分析結果は学内に公表する。</p> <p>⑤ 同窓会組織等との連携を図り、卒業生とのネットワーク作りを推進し、活用する。</p> <p>⑥ 教員の海外教育機関との学術交流数を増加させるとともに、学生の海外交流を促進する。</p> <p>⑦ 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金バンフレットなどを配布し、学生の海外奨学金情報を充実させる。また、海外インターンシップについて検討する。</p> <p>⑧ 留学生の受入れ拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等について検討を進める。また、留学生指導に関する全国高専教員を対象とする研究会等に参加する。</p> <p>⑨ 四国地区における外国人留学生に対する研修旅行を企画、または参加する。</p>	<p>公開講座</p> <p>同窓会定期総会</p> <p>国際交流</p> <p>国際交流</p> <p>外国人留学生</p> <p>外国人留学生</p> <p>運営</p> <p>運営</p>	<p>教務主事</p> <p>本校卒業教員</p> <p>教務主事</p> <p>教務主事</p> <p>教務主事</p> <p>教務主事</p> <p>教務主事</p> <p>総務課長</p> <p>総務課長</p>	<p>企画係</p> <p>総務係</p> <p>企画係・教務係</p> <p>教務係</p> <p>教務係</p> <p>教務係</p> <p>総務係</p> <p>総務係・人事係</p> <p>総務係</p>
<p>4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>② 各地区校長会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、新任校長を対象とした学校の管理運営に関する「新任校長研修会」、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修」「管理職研修」を実施する。</p> <p>③ 前期中間に実施した一元化業務の機構本部・高専間の業務分担及び事務処理方法の見直し、検討を行う。また、一元化した業務の機構全体及び各高専における「事務マニュアル」「業務手順書」を作成する。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>② 各地区校長会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、新任校長を対象とした学校の管理運営に関する「新任校長研修会」、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修」「管理職研修」を実施する。</p> <p>③ 前期中間に実施した一元化業務の機構本部・高専間の業務分担及び事務処理方法の見直し、検討を行う。また、一元化した業務の機構全体及び各高専における「事務マニュアル」「業務手順書」を作成する。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ① 戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>② 各地区校長会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、新任校長を対象とした学校の管理運営に関する「新任校長研修会」、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修」「管理職研修」に参加する。</p> <p>③ 一元化した業務の「事務マニュアル」「業務手順書」の見直しを行い、改善、作成する。</p>	<p>運営</p> <p>運営</p>	<p>総務課長</p> <p>総務課長</p>	<p>総務係</p> <p>総務係</p>

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度 年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(月削高船)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>④ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、国立大学協会などが主催する研修会などに参加させる。必要に応じて文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。</p> <p>⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学ととの間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。</p> <p>5 その他 「勧告の方向性を踏まえた見直し案」(平成19年12月14日文部科学省)、「整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)及び「中央教育審議会答申」(平成20年12月24日)を踏まえ、平成21年10月の高等専門学校を4つに統合するとともに、新設される仙台高等専門学校、富山高専等専門学校、熊本高等専門学校、富山高専等専門学校、香川高等専門学校、香川高専等専門学校、熊本高等専門学校については、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。</p>	<p>④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国立大学協会、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員を表彰する制度の導入を検討する。</p> <p>⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。</p> <p>5 その他 平成22年4月から学生受入れを開始する山本高等専門学校、富山高専等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、学年進行にあわせ、施設・設備の整備や教職員の配置を適切に計画する。</p>	<p>④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会、国立大学協会、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の把握に努める。</p> <p>⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。</p> <p>5 その他</p>		総務課長	人事係
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>55 国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企図競争や公募を行う場合にいても競争性・透明性の確保を図る。</p> <p>平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>また、国立高等専門学校がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができよう経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。</p> <p>平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査の内容を整理するとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請するほか、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>また、国立高等専門学校がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができよう経費の戦略的かつ計画的な配分を確保に努力する。</p> <p>平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施に取り組み。</p>	運営	総務課長	総務・財務・契約・施設
<p>III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学費補助金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組む、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1 別紙2 別紙3 3 収支計画 別紙2 別紙3 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤教職員に係る人件費 国家公務員制度改革を踏まえ、人件費改善を平成23年度まで継続し、平成23年度の常勤教職員に係る人件費を平成17年度(49,734百万円)に比べて6.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。</p> <p>また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指図書事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。</p>	<p>III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学費補助金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組む、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1 別紙2 別紙3 3 収支計画 別紙2 別紙3 4 資金計画 別紙3 5 期間中 47,850百万円を支出する。 人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。</p>	<p>III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学費補助金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組む、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1 別紙2 別紙3 3 収支計画 別紙2 別紙3 4 資金計画 別紙3 5 期間中 〇〇〇百万円を支出する。 人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。</p>	運営	総務課長 企画広報室 長	総務係・財務係 企画係

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成21年度 年度計画(参考) (平成21年3月31日 文部科学大臣へ届出)	平成21年度計画(引削商船)	対応委員会	担当者	事務担当
IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 168 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することと想定される。	IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 168 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することと想定される。	IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 000 円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することと想定される。	運営	総務課長	財務係
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし。	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし。	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画			
VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実に、学生生活の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実に、また、ESCO事業の導入の可能性があることについて検討を要する。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実に、学生生活の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実に、また、ESCO事業の導入の可能性があることについて検討を要する。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実に、学生生活の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実に、また、ESCO事業の導入の可能性があることについて検討を要する。	運営	総務課長	総務係・財務係
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生生の改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定を推進する。また、ESCO事業の導入の可能性があることについて検討を要する。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生生の改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定を推進する。また、ESCO事業の導入の可能性があることについて検討を要する。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生生の改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定を推進する。また、ESCO事業の導入の可能性があることについて検討を要する。	施設整備等 検討	教務主事	施設係
2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図る。研修を計画的に実施し、資質の向上を図る。	2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図る。研修を計画的に実施し、資質の向上を図る。	2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図る。研修を計画的に実施し、資質の向上を図る。	人事	総務課長	人事係
(2) 人員に関する指標 常勤職員についても、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全常勤職員について、その職務能力の抑制を図りつつ、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。	(2) 人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制を図りつつ、国立高等専門学校・学校の配置や学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなど、高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。	(2) 人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制を図りつつ、国立高等専門学校・学校の配置や学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなど、高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。	運営 人事	総務課長	総務係 人事係
3 積立金の使途 前期中期目標期間の繰越積立金(目的積立金相当部分)については、以下の事業の財源に充てる。 (1) 学生寄宿舎の生活環境整備事業 (2) 女子学生確保に資するための校舎整備事業	3 積立金の使途 前期中期目標期間の繰越積立金(目的積立金相当部分)については、以下の事業の財源に充てる。 (1) 学生寄宿舎の生活環境整備事業 (2) 女子学生確保に資するための校舎整備事業	3 積立金の使途 61			
(参考1) ア 期初の常勤職員数6,573人 イ 期末の常勤職員数の見込み6,573人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、機構の新体制において、国立高等専門学校の教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、これを策定次第明示する。 (参考2) 前期中期目標期間中の人員費総額見込み234,700百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。	(参考1) 平成21年度の常勤職員数 6,573人 平成21年度の人員費総額見込み 47,850百万円 平成21年度の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。	(参考1) 平成21年度の常勤職員数 000人 (参考2) 平成21年度の人員費総額見込み 000百万円 平成21年度の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。		総務課長	人事係 財務係

☆☆弓削商船高等専門学校平成21年度年度計画実施報告書☆☆

平成21年度年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成21年3月31日付け20文科高第8039号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成21年度の業務運営に関する計画を弓削商船高等専門学校は次のとおり定める。</p>				
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項</p>				
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 地域における中学校長会などと連携を深め、本校への理解の促進を図るとともに、マスコミを通じて広く社会に向けて本校のPR活動を行う。</p>	<p>学生募集対策</p>	<p>広報主事</p>	<p>入試係</p>	<p>テレビCMを前期(30本)、後期(25本)に2回分けて作成放映 新聞広告を月1本(計4本)オープンカレッジ見学会に向けてOBの講演会を開催して、マスコミを通じてPR(7月、12月)日本船主協会主催の、5商船高専・商船学科の合同進路ガイダンスに参加・協力した(東京、福岡)。 海事産業の次世代育成会議主催の「東京みよと祭」に参加し、学校PRを実施した。 航海訓練所と連携し、練習帆船等の一般公開にあわせて学校PRを実施した(今治、広島)。</p>
<p>② 入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を実施する。また、パンフレットを配直し、女子学生の写真を増やすことで、女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくする。</p>	<p>学生募集対策・入試</p>	<p>教務主事・広報主事</p>	<p>入試係</p>	<p>入学説明会、体験入学、オープンカレッジ等の内容と方法を改善して実施した。また、パンフレット等に女子学生の写真を増やすことで、女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくした。 中学校説明会へ女性教員派遣を行った。 オープンカレッジ見学会を2回、4日間(昨年は1回、2日間)実施。 中学校進路説明会参加校6校増加</p>
<p>③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットの作成と利用を促進する。</p>	<p>学生募集対策</p>	<p>広報主事</p>	<p>入試係</p>	<p>募集のパンフ、ポスターの作成を前、後期に分けて行った。(オープンカレッジ(8月)を中心としたポスター、パンフを前期作成、後期は学校見学会(11月)を中心としたポスター作成)</p>

平成21年度計画(弓削商船)	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報	事務担当	担当者	対応委員会	担当
4	<p>④ 高専教育にふさわしい人材を选拔できるよう、入試方法の改善方策を検討し、実施可能なものから随時導入する。</p>	入試	教務主事	入試係	<p>今年度の入試から瀬戸内3商船高専で入試会場を3か所(福岡市、広島市、福山市)共有することになった。本校は、福岡会場で3高専共有、福山会場で2高専共有とした。本校は、福岡会場から瀬戸内3商船高専で複数校受験を実施する方向で検討を進めた。</p> <p>新入生インフルエンザ対応のため、学力検査において追試験を実施予定。</p>
5	<p>⑤ 学校、学科における学力水準の維持のための取り組みを行う。</p> <p>⑥ また、入学志願者に係る調査を行い、入学志願者が減少している場合は入学志願者の確保方策について検討し、改善を行う。</p>	入試	教務主事・学科長	入試係	<p>入学生の学力水準維持のため推薦入試において、英語・数学・国語の口頭試問を実施し、基礎学力について評価予定。今年度から広報主事・主事補を配置して、PR活動を改革した。</p>
6	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>① 瀬戸内3商船高専の高度化再編を学内の検討を含めつつ着実に進める。</p> <p>② 時代の進展に対応した体系的な教育課程に改正する。</p>	将来計画 教務	総務課長 校長 教務主事・学科長	総務係 企画係 教務係	<p>情報工学科専門科目の学年配置の一部改正し、体系的に授業科目を配置した。</p> <p>瀬戸内3商船高専高度化再編の推進。</p>
7	<p>② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学科編成とするため、学科の大括り化やコース制などの導入について検討する。</p>	教務	教務主事・学科長	教務係	<p>22年度開始に向けて、カリキュラム改善中。</p> <p>近隣の中学生の志望傾向についてアンケート調査を実施した。</p>
8	<p>③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に關し、学生の学習到達度を測定するための各学科共通の「学習到達度試験」へ積極的に参加する。また、「英語」については、TOEIC等の活用を促進する。</p>	教務	教務主事・G科長	教務係	<p>全国高専の3年生を対象に実施された学習到達度試験「数学」及び「物理」に3年生全員が参加予定。また、個人成績については個々の学生に返却し、全体成績については教員会議で報告してFD活動に役立てる予定。</p> <p>「英語」については、専攻科生を対象にした英語キャンプにおいてTOEIC対策の講義を実施した。</p> <p>TOEIC IPテストを実施した。</p>
9	<p>④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	教育内容検討	教務主事	教務係	<p>在学生による授業評価を実施し、教育内容検討委員会において内容を精査してまとめた。その後、評価結果を全教員にフィードバックして授業改善に活用予定。また、アンケート集計結果を全教職員に公表予定。</p>
10	<p>⑤ 学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットのコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーション」などの全国的な競技会やコンテストに参加する。</p>	厚生補導	学生主事	学生支援係	<p>全国高等専門学校体育大会に陸上部、テニス部が参加した。</p> <p>全国プログラミングコンテストに参加した。</p>
11	<p>⑥ ボランティア活動や自然体験活動などの様々な体験活動へ参加する。</p>	厚生補導	学生主事	学生支援係	<p>地元のNPO法人と海岸清掃活動を毎月実施している。</p>

	平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報
12	(3) 優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	人事	学科長・G 科長	人事係	商船学科で女性教員(船舶職員経験者)1名採用。
13	② 長岡、豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を活用する。		教務主事	人事係	高専・長岡技科大教員研究会に参加した。
14	③ 各学科等に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	人事	学科長・G 科長	人事係	教員に対し、より上位の学位取得等(博士や技術士等)を奨励している。
15	④ 女性教員の積極的な登用と女性教員のための環境整備を検討する。	人事	学科長・G 科長	人事係	商船学科で女性教員(船舶職員経験者)1名採用。 人事交流で大島商船高専から女性の交流教員を同じく商船学科で受け入れている。
16	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」に参加する。		4主事	人事係	新任教員研修会、中堅教員研修会(クラス経営・生活指導研修会)、ベテラン教員研修会(管理職研修)、四国地区高専FD研修会などに参加し、教員の能力向上を図った。
17	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを把握する。		4主事	人事係	国立高専教員表彰の校内資料を利用して教育活動や生活指導などに於いて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを把握し、2名の教員を推薦した。
18	⑦ 教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。	人事(研修)	学科長・G 科長 学科長・G 科長	人事係(研究会) 企画係(内 地研究、在 外研究)	助教(1名)を内地研究員として派遣(情報工学科)。 平成21年3月から引き続き平成22年3月まで商船学科准教授(1名)在外研究員として派遣中。 平成22年3月から平成23年2月まで准教授(1名)を在外研究員として派遣予定(情報工学科)。
19	(4) 教員の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校の特性を活かした教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法の活用を推進する。	教務	教務主事	教務係	初年次教育方法として、アクティブラーニングについて論文発表し、初年次教育学会から数々のご意見を賜り、今後の教育方法開発に活用を計画した。 また、情報工学科において、少人数制で実施した温度制御実験における教育内容を高めるため、制御実験教材を用いて、6コマで完結する温度制御実験の教育プログラムを提案した。 化学分野においては、四国地区5高専の化学教員による学生実験教材開発を行った。 四国地区高専の連携事業では、練習船「弓削丸」を活用した海洋・環境教育の特別講義を実施した。

平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報
20	JABEE認定プログラムの受審を推進するとともに、商船学科においては「STCW条約第1-8規則に基づく資質基準制度」へ対応することで、教育の質の向上に努める。	WG長、教務 主事・S長	企画係・教 務係	JABEE関係では、教育プログラム資料室を設置して、ポートフォリオ整備に向けてスタートした。 STCW条約に基づく資質基準制度へ対応として、資質基準会議を開催して今年度の改善点を確認の予定。
21	③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を促進する。	教務主事	教務係	四国地区高専との連携・交流事業に伴う「特別講義」を実施した。
22	④ 総合データベース「KOALA」等に公表された優れた教育実践例を活用するなどして、教育方法の改善を促進する。	教務主事	教務係	総合データベース「KOALA」に本校の専門学科の特徴ある卒業研究を掲載した。
23	⑤ 大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。	教務主事	企画係	2回目となる大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を平成24年度又は平成25年度に受審する方向で検討を進めた。
24	⑥ インターシップへ積極的に参加する。また、受入先の確保に努力するとともに、効果的なインターシップの実施を推進する。	教務主事・ 学科長	教務係	電子機械工学科及び情報工学科において4年次の学生を対象にインターシップ受け入れ先の確保に努力し、積極的に参加した。商船学科についても単位化はされていないが、船社でのインターシップを行った。
25	⑦ 退職技術者等を活用した教育について検討する。	教務主事	教務係	技術支援センターを設置し、退職技術者を活用した教育について検討した。また、練習船弓削丸の航海実習で退職職員を活用した。
26	⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。	教務主事	教務係	技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修を行った。
27	⑨ メディア教材の活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。	情報処理セ ンター長	技術室(一 班)	LMSを用いたe-learningシステムを運用し、授業等で活用している。また、プログラミング演習のためのコンテンツの作成を行う。
28	(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催・参加する。学生に対する就学支援・生活支援を推進する。	学生主事 学生相談室 学生相談室 長	学生支援係	機構主催及び中四国地区主催のメンタルヘルス研究会に参加した。
29	② 図書館及び寄附金の施設の現状、利用状況等の実態を調査・分析する。その結果を踏まえ、施設整備を実施する。	教務主事・ 図書館長	図書係・図 書係	ブックディテクションシステムにより入館者数を記録し、図書館システムにより図書の貸出し状況を把握している。図書の購入については学生、教職員から直接購入希望申込書を提出してもらったことによりニーズのあるものを購入、雑誌についてはアンケート調査により次年度の購入予定計画を策定中である。
30	③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。	学生主事	学生支援係	各種奨学金制度の積極的な活用を促進した。

平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報
31	就職指導、教務	教務主事・学生主事	学生支援係・教務係	進路指導教員を配置し、学生の進学及び就職の支援を行った。進路情報スペース(学生ホール)に企業情報及び進学情報を保管し、学生の活用を推進した。
32	施設整備等検討	教務主事	施設係	(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備についての実態調査を行う。その結果に基づいて整備計画を策定する。特に、実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、その改善整備を推進する。
33	施設整備等検討	教務主事	施設係	② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実に図るため、施設の老朽度・危険化・耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析する。
34	安全衛生	安全及び衛生管理者	人事係・施設係	③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必須」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。
35	地共研センター運営	地共研センター長	企画係	2 研究に関する事項 ① 全国高専テクノフォーラムや各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。
36	地共研センター運営	地共研センター長	企画係	② 研究成果を広く社会に公表したり、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。
37	知的財産	教務主事	企画係	③ 長岡・豊橋両技術科大との連携のもとで設置された「スバー地域産学連携本拠」を活用するなどして、研究成果の円滑な知的資産化を促進する。
38	地共研センター運営	地共研センター長	企画係	3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 地域共同研究推進センターを地域社会との連携の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。
39	地共研センター運営	地共研センター長	企画係	② 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。
40	公開講座	教務主事	企画係	③ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。
41	公開講座	教務主事	企画係	④ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行う。分析結果は学内に公表する。

平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報
42	同窓会組織等との連携を図り、卒業生とのネットワーク作りを推進し、活用する。	本校卒業教員	総務係	学校と同窓会との連携を密にするため、学校側からは同窓会総会及び各支部会等へ校長、教員が出席し、また同窓会側からは入学式・卒業式等の式典に同窓会会長を始め各役員に出席してもらい、互いの現状、要望等意見交換を行った。その他、学生募集に関して、同窓会会長へ学校パンフレットを送付し、学校PR活動への協力、本校卒業生に地元中学校での講演会を依頼した。
43	教員の海外教育機関との学術交流数を増加させるとともに、学生の海外交流を促進する。	教務主事	企画係・教務係	タイ国のNakhon Phanom Universityと国際交流協定を締結予定。
44	海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金パンフレットなどを配布し、学生の海外留学金情報を充実させる。また、海外インターンシップについて検討する。	教務主事	教務係	海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金パンフレットなどを配布し、学生への情報を充実させた。
45	留学生の受入拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等について検討を進める。また、留学生指導に関する全国高専教員を対象とする研究会等に参加する。	教務主事	教務係	高専機構が平成23年度入学者から実施するために準備している新制度の外国人留学生の編入学試験制度を検討し、本校も参加することとした。また、高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研修会に英語教員が参加した。
46	四国地区における外国人留学生に対する研修旅行を企画、または参加する。	教務主事	教務係	四国地区における外国人留学生に対する研修旅行に参加した。
47	管理運営に関する事項 ① 戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	総務課長	総務係	校長裁量経費の継続。
48	各地区校専会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、新任校長を対象とした学校の管理運営に関する「新任校長研修会」、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修「管理職研修」」に参加する。	総務課長	総務係・人事係	高専機構主催の研修に参加。 ・高専教員研修(クラス経営・生活指導研修会)3名 ・高専教員研修(管理職研修)1名
49	一元化した業務の「事務マニュアル」「業務手順書」の見直しを行い、改善・作成する。	総務課長	総務係	一元化した業務については、機構本部を中心にフォローアップ、検証が行われている。機構本部にてフォローアップ、検証した結果については、各担当係にて確認し、業務の効率化を図った。
50	事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の把握に努める。	総務課長	人事係	平成21年度は事務職員、技術職員を対象とした各種研修に延べ111名が参加。
51	事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。	総務課長	人事係	平成21年度は愛媛大学と5名、広島大学と4名の人事交流を実施。
52	その他			ソフトウェア管理規則を制定し、ソフトウェアの正常な利活用を進めた。

	平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報
53	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならぬ経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>また、各国立高等専門学校がそれぞれの特徴を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分の獲得に努力する。</p> <p>平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含み入札及び契約の適正な実施に取り組み。</p>	運営	総務課長	総務・財務・契約・施設	運営委員会にて審議し、計画の実施と報告を行って承認を得ている。
54	<p>III 予算(人件費の原積もりを含む、収支計画及び資金計画。)</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現</p> <p>共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1</p> <p>3 収支計画 別紙2</p> <p>4 資金計画 別紙3</p> <p>5 期間中、〇〇〇万円を支出する。人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。</p>	運営	総務課長 企画広報室 長	総務係・財務係 企画係	<p>1 共同研究8件、受託研究5件、奨学寄付金20件、科学研究費補助金は21件申請し、新規採択1件、継続2件など外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。</p> <p>2 予算、3 収支計画、4 資金計画を作成した。</p> <p>5 期間中、人件費667百万円を支出した。</p>
55	<p>IV 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 〇〇〇円</p> <p>2 想定される理由</p> <p>運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。</p>	運営	総務課長	財務係	短期借入金なし。
56	<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p>				重要な財産の譲渡し、又は担保なし。
57	<p>VI 剰余金の使途</p> <p>決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	運営	総務課長	総務係・財務係	剰余金なし。
58	<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設・設備に関する計画</p> <p>施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生者の改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定を推し進める。また、ESCO事業の導入の可能性についての検討を引き続き実施する。</p>	施設整備等 検討	教務主事	施設係	施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生者の改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定を推し進める。また、ESCO事業の導入の可能性についての検討を引き続き実施する。

	平成21年度計画(弓削商船)	対応委員会	担当者	事務担当	平成21年度機構年度計画に対応して実施もしくは実施予定の事業情報
59	<p>2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し質の向上を図る。</p>	人事	総務課長	人事係	各種研修について、平成21年度は延べ教員13名が参加。平成21年度は大島商船高専と教員1名の人事交流を実施している。広島商船高専に教員1名を派遣し、人事交流を実施している。
60	<p>(2)人員に関する計画</p> <p>常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、国立高等専門学校等の配置や学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	運営 人事	総務課長	総務係 人事係	機構本部から平成21年度人員枠管理表の決定通知があり、それに添って人員管理をしている。
61	3 積立金の使途				積立金なし。
62	<p>(参考1) 平成21年度の常勤職員数 〇〇人</p> <p>(参考2) 平成21年度の人件費総額見込み 〇〇百万円</p> <p>人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。</p>		総務課長	人事係 財務係	平成21年度常勤職員数は99名。 平成21年度人件費総額667百万円。

AGREEMENT FOR COOPERATION
BETWEEN
YUGE NATIONAL COLLEGE OF MARITIME TECHNOLOGY
AND
NAKHON PHANOM UNIVERSITY

Yuge National College of Maritime Technology and Nakhon Phanom University hereby enter into the following agreement to promote exchange and cooperation in education, research and other related fields between the two colleges.

1. The two colleges shall promote exchange in the following areas based on the principles of equality, mutual benefit and mutual respect:
 - (1) Exchange of teaching and administrative staff.
 - (2) Exchange of students.
 - (3) Implementation of joint research.
 - (4) Holding of symposiums.
 - (5) Exchange of academic information and materials.
 - (6) Other matters agreed upon by the two colleges.
2. In implementing activities based on the preceding paragraph, the colleges shall consult with each other so as to respect each other's plans.
3. This agreement does not impose any financial obligation on the colleges.
4. Any changes to this agreement must be made with the written approval of both parties.
5. This agreement shall be in effect for three (3) years from the date of signing and shall renew automatically unless ended by either party.
6. The two duplicates of this agreement prepared in English, Japanese, and Thai languages shall be considered equally authentic.

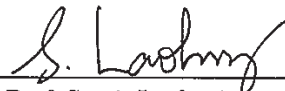


Toshikuni Ochiai

President

Yuge National College of Maritime Technology

Date: March 8th, 2010



Assoc. Prof. Suwit Laohasiriwong, Ph.D

President

Nakhon Phanom University

Date: March 8th, 2010

日本国弓削商船高等専門学校とタイ王国ナコンパノム大学
との教育・学術交流に関する協定書

弓削商船高等専門学校とナコンパノム大学は、両校間の教育・研究及びその他の関連分野での交流・協力の促進を図るために、以下のとおり協定を締結する。

1. 両校は、平等互恵と相互尊重の原則に基づいて、次の各事項について交流を促進する。
 - (1) 教員・研究者及び職員の相互交流訪問
 - (2) 学生の相互交流派遣
 - (3) 共同研究と共同開発の推進
 - (4) 各種学術研究会の開催
 - (5) 学術資料及び資料の交換
 - (6) その他両者が合意した事項
2. 前項に基づく活動を行うにあたっては、両校は相互の計画を尊重し協議するものとする。
3. 本協定は、両校になんら財政上の負担を課すものではない。
4. この協定を変更する場合は、双方は公文書を交付し同意する必要がある。
5. この協定は、締結の日から効力を生じ、有効期間を3年とする。その後は、双方ともこの協定解消の意志がなければ、この協定は自動的に継続するものとする。
6. 本協定書は、英語、日本語、タイ語でそれぞれ2通作成され、これらは等しく正文とする。

2010年 3月 8日


日本国独立行政法人国立高等専門学校機構
弓削商船高等専門学校長



落合 敏邦

2010年 3月 8日

タイ王国ナコンパノム大学長



Assoc. Prof. Suwit Laohasiriwong, Ph.D
President of Nakhon Phanom University



ナコンパノム大学との調印式
(22.3.8)



ウエルカムパーティ (22.3.8)



実務者会議 (22.3.9)

平成22年2月 校内巡視 予定表

2月		学 校 行 事	巡視教員	巡視教員
1	月	学力入学願書受付(～2/10)		
2	火	S4N練習船実習(～2/4)	岩本	上江
3	水			
4	木	M・I5卒業試験(～2/9)	神谷	日下
5	金			
6	土			
7	日			
8	月		久保	坂内
9	火			
10	水		野口	藤井清
11	木	建国記念日		
12	金	教員会議、後期期末試験時間割発表、S4E実験実習	水崎	望月
13	土			
14	日			
15	月	入学試験委員会		
16	火	教員会議(M・I5成績確認)	山尾	野々山
17	水			
18	木	M・I5再試験	秋葉	高岡
19	金	1～4年生後期期末試験(～3/2)		
20	土			
21	日	入学者選抜学力検査		
22	月		多田	友田
23	火	午後採点		
24	水	M5卒業研究発表	中	中村
25	木	I5卒業研究発表、入学試験委員会		
26	金	教員会議(入試選考)	松下	村上知
27	土			
28	日			

#基本的に2人一緒に午前と午後に巡視をお願いします。時間は各自でお決めください。
ご都合が悪い場合などは各自で交代などの調整をお願いします。

#巡回場所は、G棟3・4階男子トイレ、S棟1・2・3階男子トイレ、白雲館男子トイレ、
アセンブリホール前トイレ(身障者用トイレを含む)をお願いします。
(女性教員は女子トイレおよび女子更衣室をお願いします)

平成21年6～7月 通学挨拶指導 予定表

2009.6.11

	実施場所・指導教員			
	下弓削港	新旧道の三叉路 (交差点)	上島町総合庁舎の 広場	剣道場横の公道
○6月第3週	勘久保 日下	野々山 田頭	ガンバット 野口	葛目 坂内
○6月第4週	猪川 高岡	勘久保 田原	望月 松下	野々山 藤本
○7月第1週	ガンバット 岡本	葛目 伊藤武	勘久保 伊藤芳	猪川 岩本
○7月第2週	望月 上岡	野々山 大石	ガンバット 上江	勘久保 神谷
○7月第3週	勘久保 木村	葛目 久保	猪川 高木	望月 多田

- 当日は腕章を着用して、7:50頃から8:05分下弓削港着の青丸にて到着した学生が通過するまでの間、ご指導ください。
- 指導内容は、あいさつ、自転車の一列走行および制服着用(3年生以下)を重点的にお願いいたします。
- 教員間で担当を交代される場合は、学生支援係に置いてある当番表にその旨をご記入ください。

技術職員研修リスト

平成21年度

研修名	日程	参加者	分野	開催場所	主管・担当等
中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修	H.21.08.26.～28.	技術専門職員	機械	岡山大学	岡山大学
西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会	H.21.08.26.～28.	技術職員	電気・電子	豊橋科学技術大学	独立行政法人国立高等専門学校機構 (担当 高知高専)

実習工場新規導入機械対応研修及び講習会

平成21年度

講習名	日程	参加者	開催場所	備考
NCワイヤーカット対応CAD・CAM講習	H.22.02.04.～05.	技術支援センター技術職員	本校	導入機械メーカーが主に2班職員に実施
NCワイヤーカット(ワイヤー放電加工機標準製作コース)講習	H.22.02.10.～12.	技術専門職員・技術職員	(株)三菱電機 名古屋製作所	
NCワイヤーカット取り扱い講習	H.22.02.15.～16	技術支援センター技術職員(1班は16日のみ)	本校	導入機械メーカーが主に2班職員に実施
NCフライス盤 (NCプログラミングコース)講習	H.22.03.16～19	電子機械工学科准教授・2班長	(株)救野フライス製作所 東京テクニカルセンター	予定
NCフライス盤 機械取り扱い講習	H.22.02.18～20	技術支援センター技術職員(20日は2班のみ)	本校	導入機械メーカーが主に2班職員に実施
細穴放電加工機取り扱い講習	H.22.02.17	技術支援センター技術職員	本校	導入機械メーカーが主に2班職員に実施

業務関連資格取得・その他

平成21年度

	日 程	参 加 者	備 考
第二級海上特殊無線技士	H.21.06.24	技術職員(1班員)	はまかぜ無線局業務に必要なため取得
中国・四国地区国立大学法人等技術職員代表 者会議	H.21.05.12 H.22.03.30	技術長	H.22.03.30は予定

業務関連講習会(校内自主開催)

平成21年度

	日 程	参 加 者	備 考
新規採用者対象担当業務及び関連設備説明会	H.21.05.01.	技術職員(1班員)	技術長、班長が新採技術職員に対して実施
救命艇及びボートナビット取り扱い講習会	H.21.05.29.	商船学科講師、商船学科助教、技術 長、技術職員(1班員)	実習に備え担当で講習会を実施した。
はまかぜ取り扱い講習会	H.21.10.08	商船学科助教、商船学科助教、技術 長、技術職員(1班員)	実習に備え担当で講習会を実施した。
はまかぜ運航講習会	H.21.05.~H.22.03	技術長、技術職員(1班員)	機会ある毎に、はまかぜ運航業務(主運者業 務)の継承につとめた。
小型舟艇取り扱い講習会	H.21.07.02.	技術支援センター技術職員	海洋行事(漕艇大会等)に備え実施した。
錨把駐力実験装置取り扱い講習会	H.21.05.14	教員、技術長、技術職員(1班員)	実習に備え担当で講習会を実施した。
回流水槽装置取り扱い講習会	H.21.10.13	教員、技術長、技術職員(1班員)	実習に備え担当で講習会を実施した。

技術支援センター職員の免許・資格取得状況 調査表

免許・資格	技術長	第2班長	技術専門職員 (第2班)	技術職員 (第2班)	技術職員 (第2班)	技術職員 (第1班)	技術職員 (第2班)	業務	備考
第一種普通自動車免許	○	○	○	○	○	○	○	○	公用車運転
一級小型船舶操縦士免許	○					○		○	はまかぜ運航
第二級海上特殊無線技士						○		○	はまかぜ運航
特殊無線技士・無線電話甲	○							○	はまかぜ運航
特殊無線技士・レーダー	○							○	はまかぜ運航
三級海技士(航海)	○								
クレーン運転特別教育修了証	○							○	艇庫作業
玉掛技能講習修了証	○		○			○		○	艇庫作業
衛生管理者適任証書	○								
船舶衛生管理者再講習修業証書	○								
海上防災訓練終了証書(消防実習・石油)	○		○						
タンカー安全担当者講習修了証書	○								
原油洗浄適任者証書	○								
ガス溶接技能講習修了証		○	○			○		○	工作実習指導
自由研削といしの取替え等の業務		○	○					○	実習工場の整備
危険物取扱者免状(乙種第四類)			○			○		○	危険物貯蔵・管理
電卓免状			○						
高等学校教諭1種免許(工業)				○					
床上操作式クレーン技能講習						○		○	艇庫作業
移動式クレーン免許						○			
車両系建設機械(整地)技能講習						○			
第一種大型自動車免許						○			
第一種大型特殊自動車免許						○			
フォークリフト技能講習						○			
普通自動二輪			○			○			
スキューバダイビング						○			
普通救命講習						○			
第二種電気工事士		○							
木材加工用機械作業主任者		○						○	工作実習指導
小型ボイラー特別教育修了証		○	○					○	ボイラー運転

平成21年度施設・設備工事

事業名 ライフライン再生事業(弓削商船高専基幹整備(電気設備)工事)

現場写真

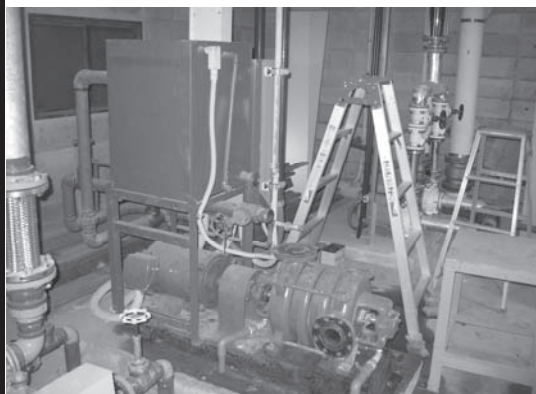


①着工前写真(計測室)

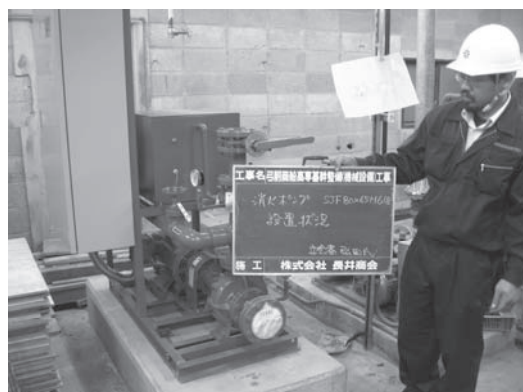


②完成後写真(受電室)

事業名 ライフライン再生事業(弓削商船高専基幹整備(機械設備)工事)



①着工前写真(消防ポンプ)



②完成後写真(消防ポンプ)

平成21年度施設・設備工事

事業名 施設開放管理センター等耐震改修工事

現場写真



①着工前写真(施設開放管理センター外観)



②完成後写真(施設開放管理センター外観)



③着工前写真(第二技術班事務室外観)



④完成後写真(第二技術班事務室外観)

平成21年度施設・設備工事

事業名 弓削商船高専艇庫敷地等測量調査

現場写真



①測量状況

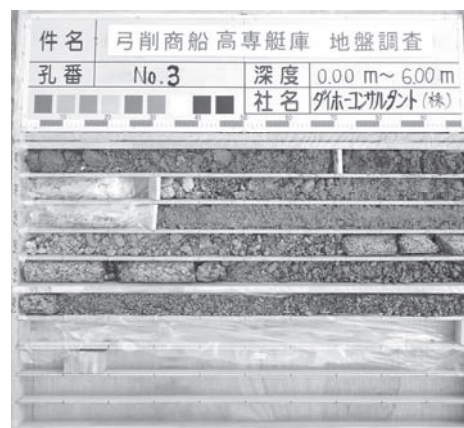


②潜水士測量中

事業名 弓削商船高専艇庫地盤調査



①NO. 1足場固定(ボーリング位置)

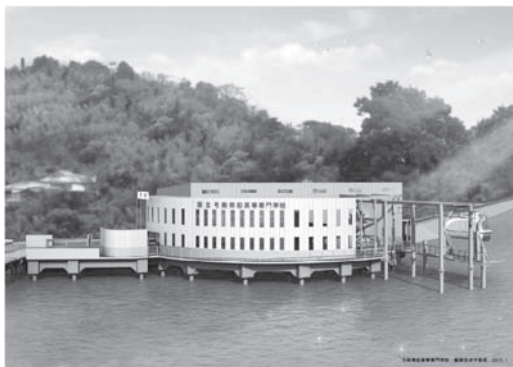


②ボーリング結果(成果品)

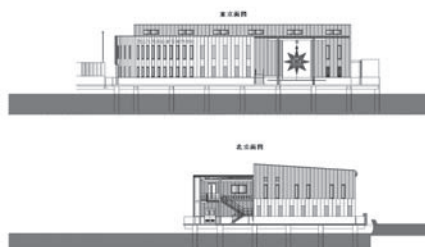
平成21年度施設・設備工事

事業名 弓削商船高専艇庫新営その他設計業務

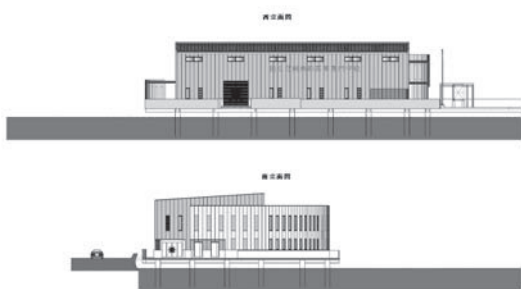
予想図



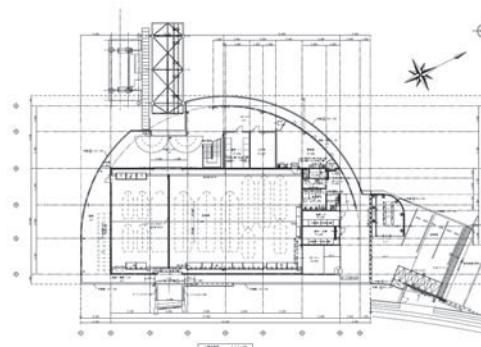
①新艇庫完成図



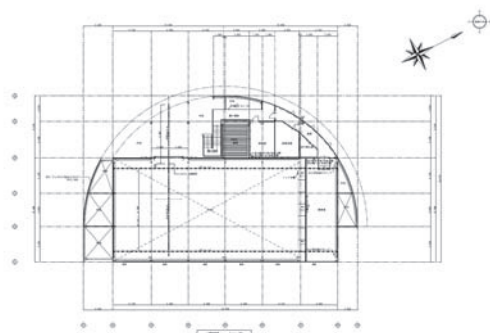
②新艇庫立面図(北側・東側)



③新艇庫立面図(南側・西側)



④新艇庫1階平面図



⑤新艇庫2階平面図

弓削商船高等専門学校自己点検評価委員会名簿

委員長	校長	落合敏邦
委員	教務主事	濱中俊一
〃	学生主事	勘久保広一
〃	寮務主事	児玉敬一
〃	広報主事	益崎真治
〃	商船学科長	多田光男
〃	電子機械工学科長	大石健司
〃	情報工学科長	塚本秀史
〃	総合教育科長	上江憲治
〃	専攻科長	鶴 秀登
〃	図書館長	神谷正彦
〃	情報処理教育センター長	長尾和彦
〃	地域共同研究推進センター長	岡本太志
〃	商船学科	中 哲夫
〃	電子機械工学科	鶴 秀登 (再掲)
〃	情報工学科	長尾和彦 (再掲)
〃	総合教育科	坂内宏行
〃	事務部長	米原壽男
幹事	総務課長	若狭忠司
〃	学生課長	宮脇弘善
	中期計画推進室長	友田 進
	企画広報室長	不動俊樹

自己点検・評価報告書

平成22年3月

編 集 自己点検・評価委員会

発 行 独立行政法人国立高等専門学校機構

弓削商船高等専門学校

愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000

TEL (0897) 77-4613
